

令和7年度
薬局における医薬品安全性情報の
入手・伝達・活用状況等に関する調査

主な調査結果

調査概要	3
回答者、回答施設の概要	4
安全性情報の入手・伝達について	11
リスクコミュニケーションツールについて	28
PMDAからの情報提供について	54
安全性情報の活用について	59

【調査目的】

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）では、安全対策の一環として、医薬品や医療機器の安全な使用を図るため、報告された副作用情報等をもとに、添付文書の「使用上の注意の改訂」等の安全対策を厚生労働省と連携して検討・決定するとともに、情報発信等の業務を実施し、全国の医療機関等との情報交換を通じて、安全対策を推進している。

本調査は、講じた安全対策措置を確実に実施し、患者のより一層の安全を図るため、薬局における医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況を把握し、安全性情報の活用策を検討することを目的として実施した。

【調査対象】

全国の薬局のうち5%^{※1}：3146施設

※1：都道府県別に無作為抽出した。

【調査期間】

令和7年6月16日～令和7年7月28日

【調査方法】

調査対象施設の管理薬剤師またはDI担当者宛てに調査票を郵送し、回答を依頼した。回答者による自記式アンケート調査とし、回答方法はインターネット上のウェブ調査票での回答を原則としたが、紙面調査票の返送での回答も選択できるようにした。

【回収状況】

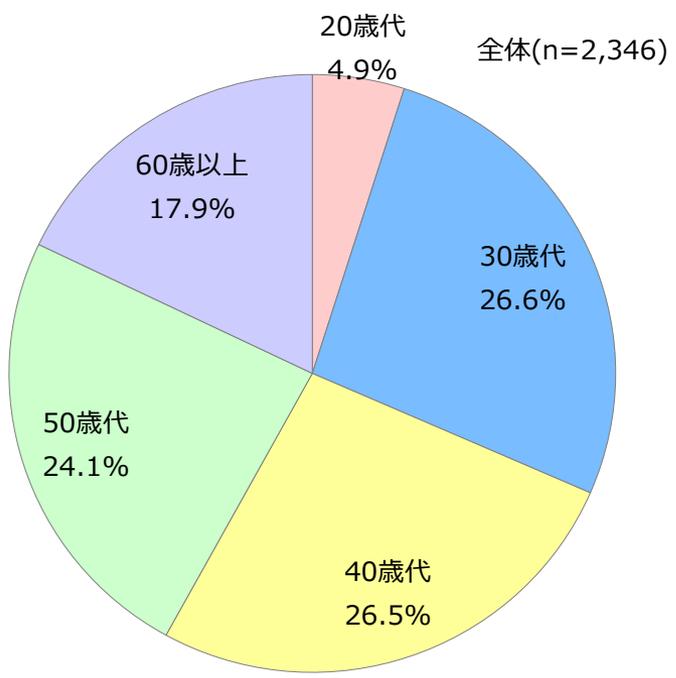
発送数：3146施設

有効回答数^{※2}（有効回答率^{※3}）：2351施設（74.7%）

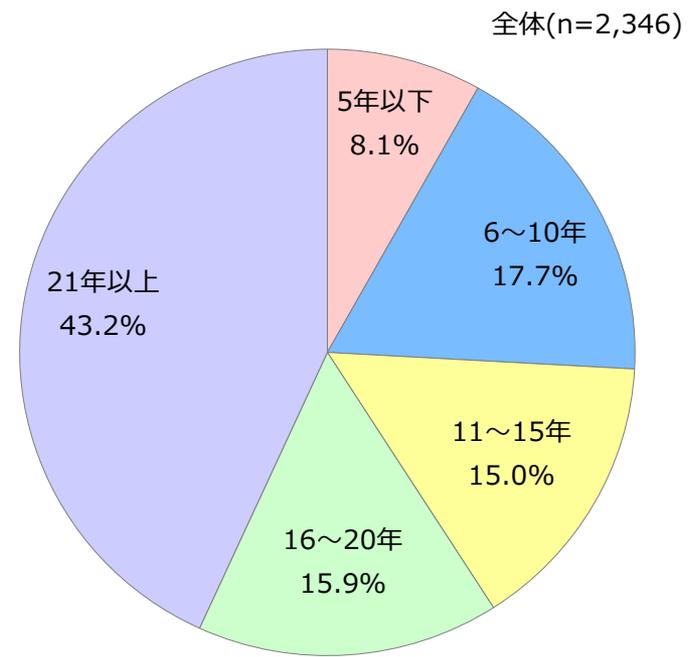
※2：令和7年7月30日を期限として回収されたウェブ調査票、令和7年8月8日を期限として回収された紙面調査票をもとに集計した。

※3：有効回答率は、「発送数」に占める「有効回答数」の割合を示している。

【年齢】



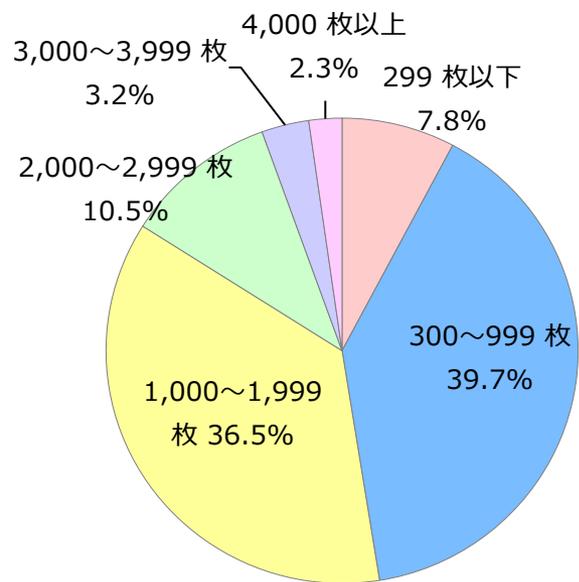
【臨床経験年数】



回答施設の概要①

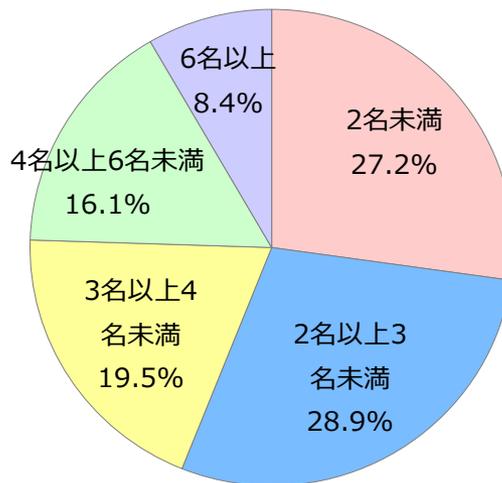
【処方箋応需枚数】

全体(n=2,343)



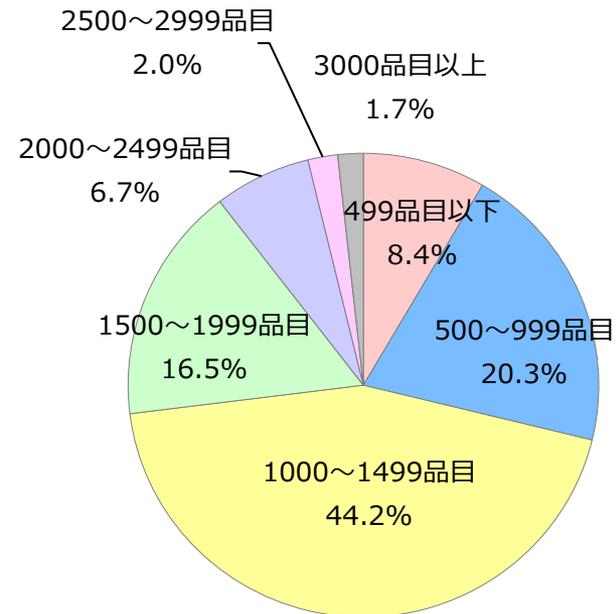
【薬剤師数（常勤換算）】

全体(n=2,221)



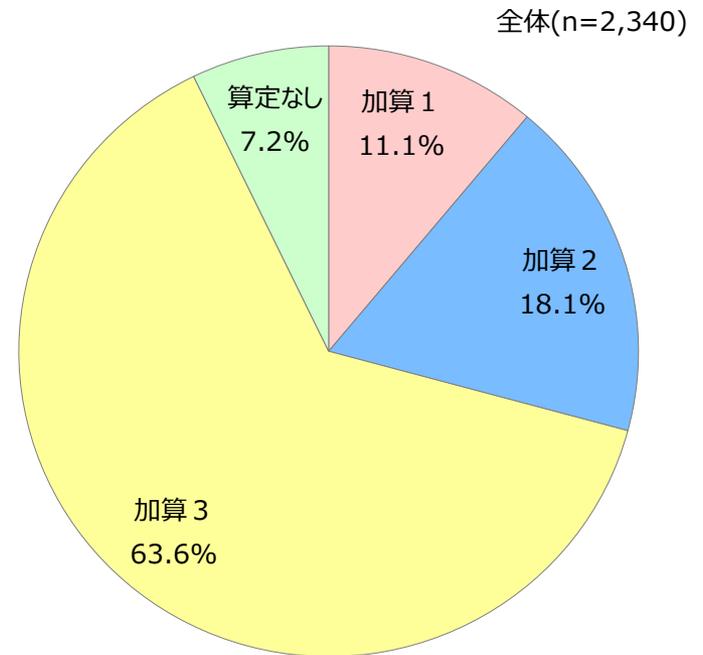
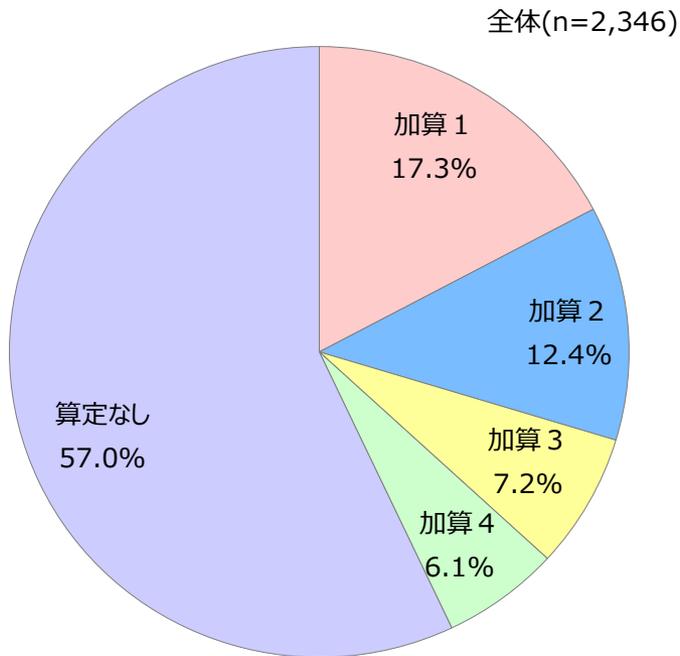
【常時在庫している医薬品数】

全体(n=2,344)



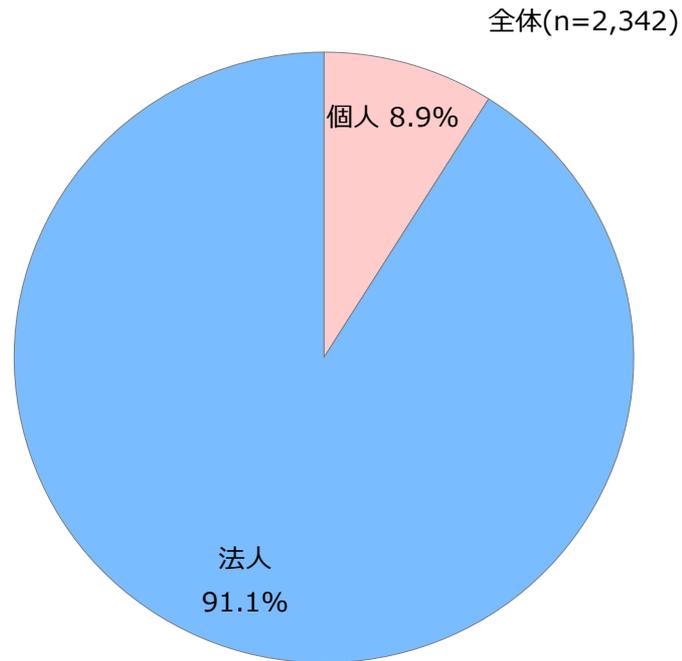
【地域支援体制加算の届出】

【後発医薬品調剤体制加算の算定状況】



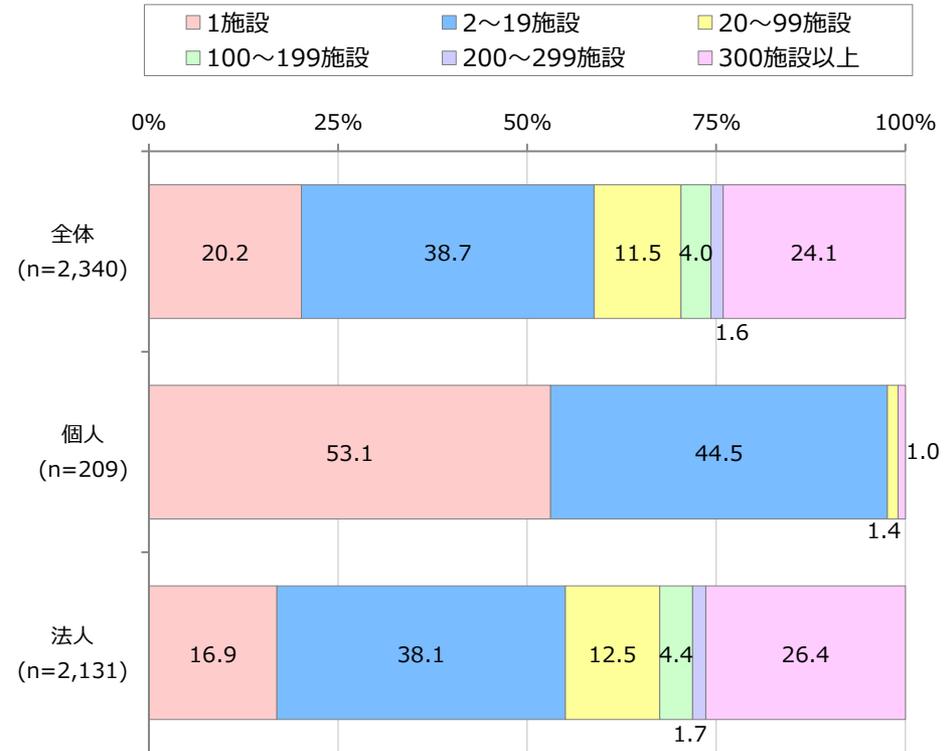
回答施設の概要③

【経営主体】

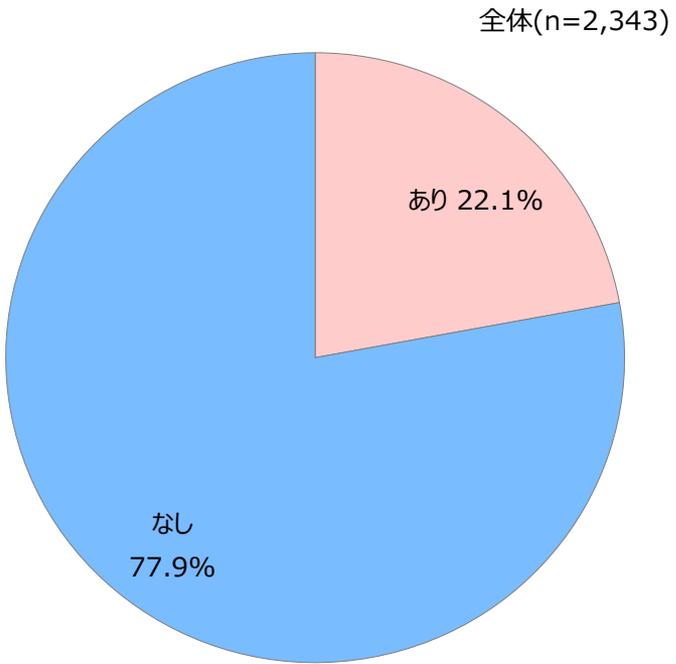


【同一経営主体による薬局数】

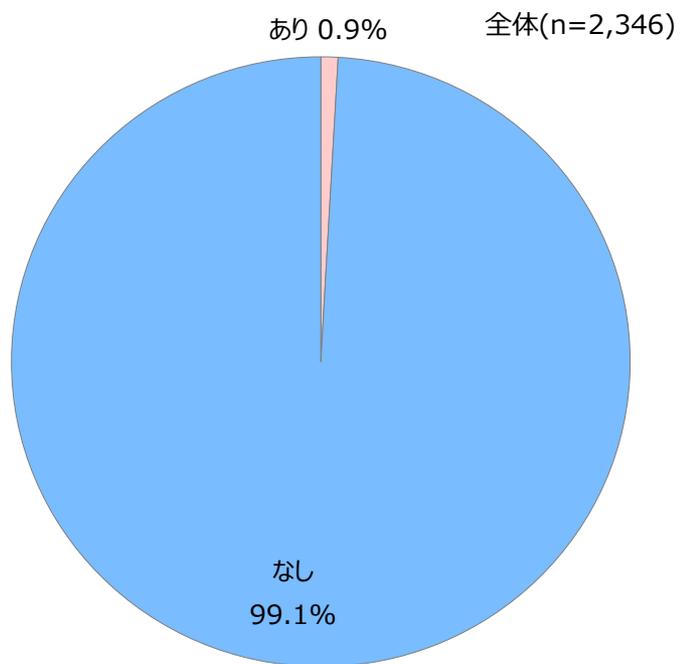
《経営主体別》



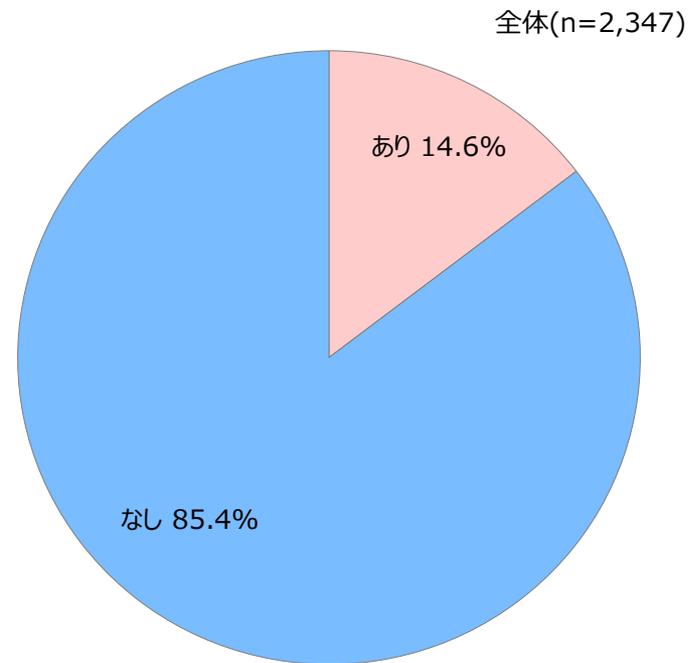
【地域連携薬局の認定有無】



【専門医療機関連携薬局の認定有無】



【薬学実務（薬学生）の受入れ状況】



※以降、前回調査結果の記載があるデータは令和4年度時の調査結果です。

詳しくは下記のURLからご覧ください。

PMDAホームページ 医療機関等における医薬品安全性情報の入手・伝達・活用状況に関する調査
主な調査結果および望まれる方向 <https://www.pmda.go.jp/files/000251430.pdf>

※調査票の設問のうち、参考として収集した情報は本報告書に記載しておりません。このため、設問番号に一部欠番があります。

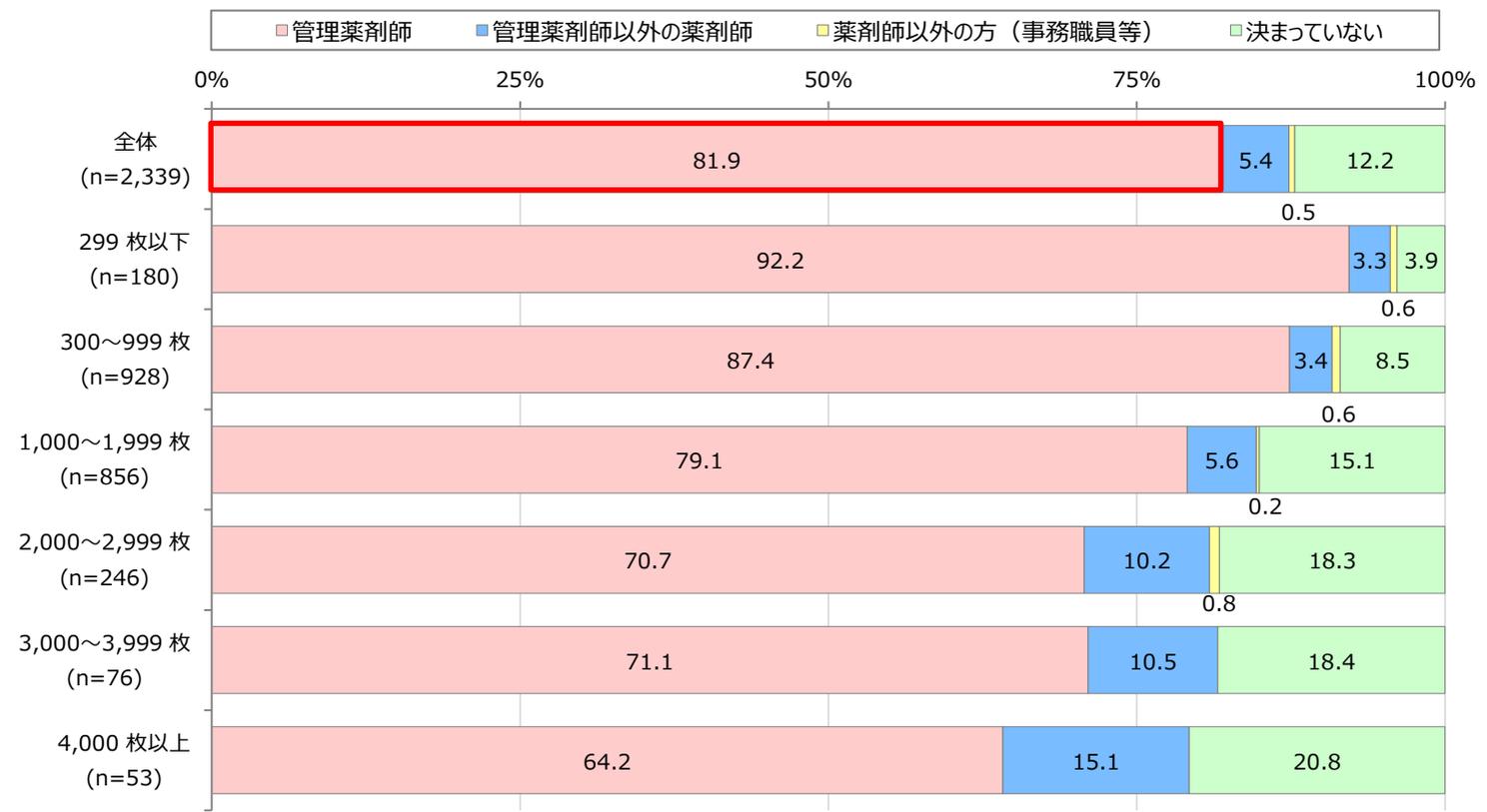
※無回答等、回答に不備があった場合、当該設問の集計対象から除外しているため、同一の回答施設を対象としている設問間で回答数が異なる場合がございます。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-1. 貴施設内での医療用医薬品の安全性情報収集の主な担当者はどなたですか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



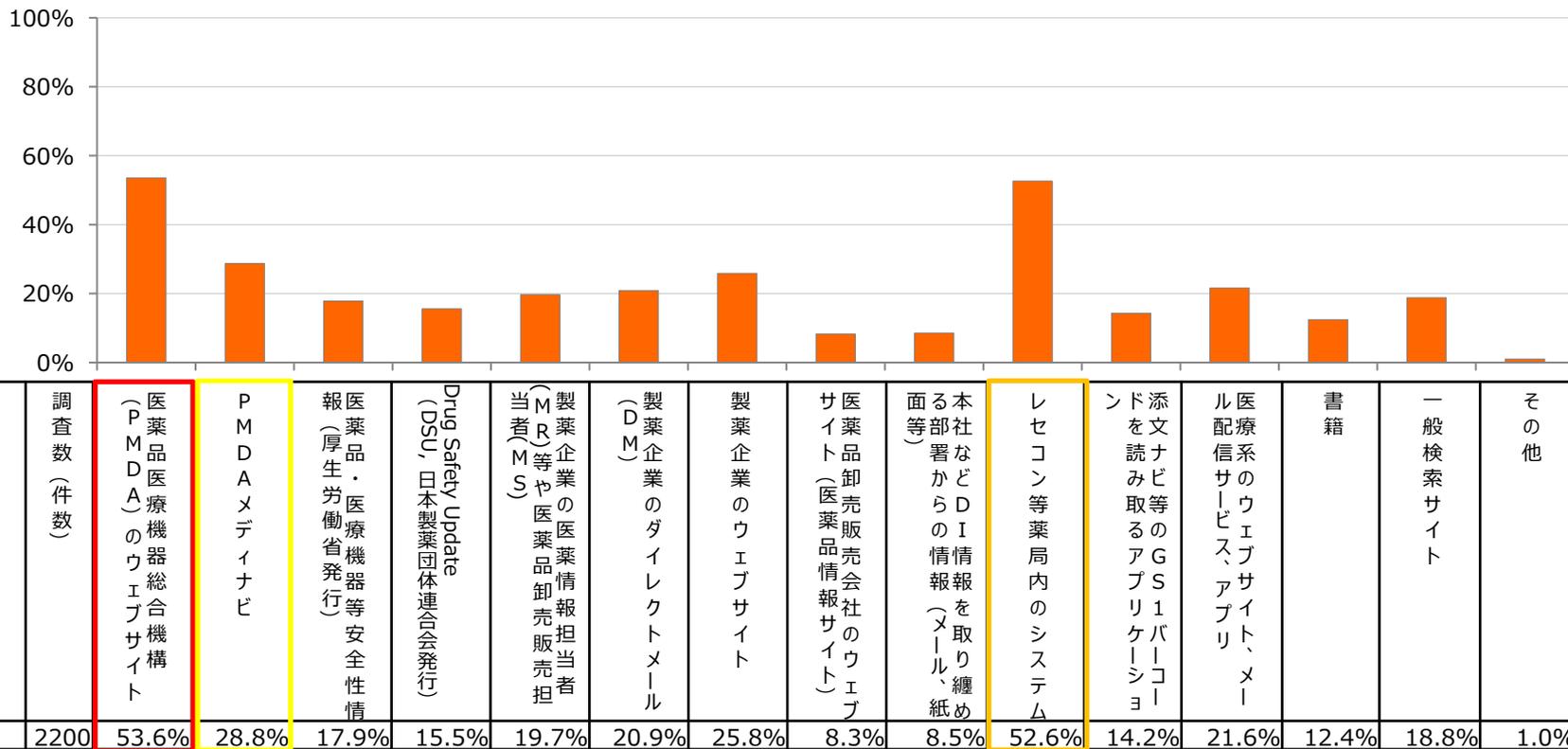
安全性情報収集の担当について、管理薬剤師が担当していると回答した施設が81.9%、決まっていないと回答した施設は12.2%であった。結果については前回調査時（83.9%）とほぼ同じ結果であった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-2.最新の電子化された添付文書（以下、「電子添文」といいます。）やその他の医薬品安全性情報（適正使用情報等）を主にどの媒体から入手していますか。それぞれについてお答えください。（複数選択可）

《電子添文》



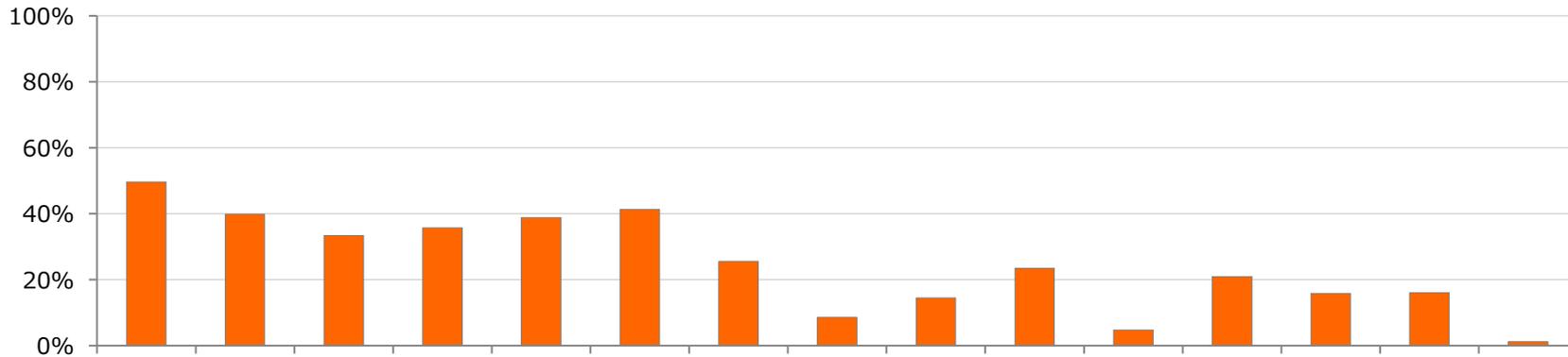
電子添文の入手媒体について、全体では「医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のウェブサイト (53.6%)」、「レセコン等薬局内のシステム (52.6%) 」と回答した施設が多く、次いで「PMDA メディナビ (28.8%) 」が挙げられた。

安全性情報の入手・伝達について

■情報の入手・伝達

Q1-2.最新の電子化された添付文書（以下、「電子添文」といいます。）やその他の医薬品安全性情報（適正使用情報等）を主にどの媒体から入手していますか。それぞれについてお答えください。（複数選択可）

《その他の医薬品安全性情報》



調査数 (件数)	割合 (%)	媒体
2189	49.7%	医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のウェブサイト
	39.8%	PMDA メディナビ
	33.4%	医薬品・医療機器等安全性情報 (厚生労働省発行)
	35.8%	Drug Safety Update (DSU, 日本製薬団体連合会発行)
	38.8%	製薬企業の医薬情報担当者 (MR) 等や医薬品卸売販売担当者 (MS)
	41.3%	製薬企業のダイレクトメール (DM)
	25.5%	製薬企業のウェブサイト
	8.6%	製薬企業卸売販売会社のウェブサイト (医薬品情報サイト)
	14.5%	本社などD I 情報を取り纏める部署からの情報 (メール、紙面等)
	23.5%	レセコン等薬局内のシステム
	4.8%	添文ナビ等の G S 1 バーコードを読み取るアプリ、ケーショ
	20.9%	医療品のウェブページ、メール配信サービス、アプリ
	15.9%	書籍
	16.0%	一般検索サイト
	1.2%	その他

その他の医薬品安全性情報の入手媒体として、全体では「医薬品医療機器総合機構 (PMDA) のウェブサイト (49.7%)」が最も多く、次いで「製薬企業のダイレクトメール (DM) (41.3%)」「PMDA メディナビ (39.8%)」「製薬企業の医薬情報担当者 (MR) 等や医薬品卸売販売担当者 (MS) (38.8%)」が挙げられた。電子添文で多くあがっていた「レセコン等薬局内のシステム」は23.5%であった。

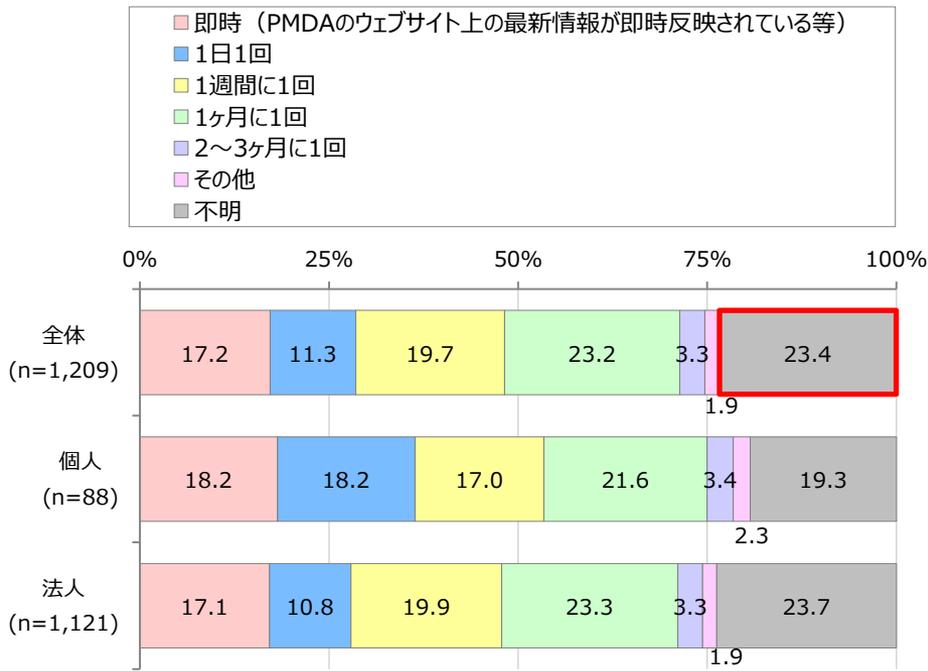
安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

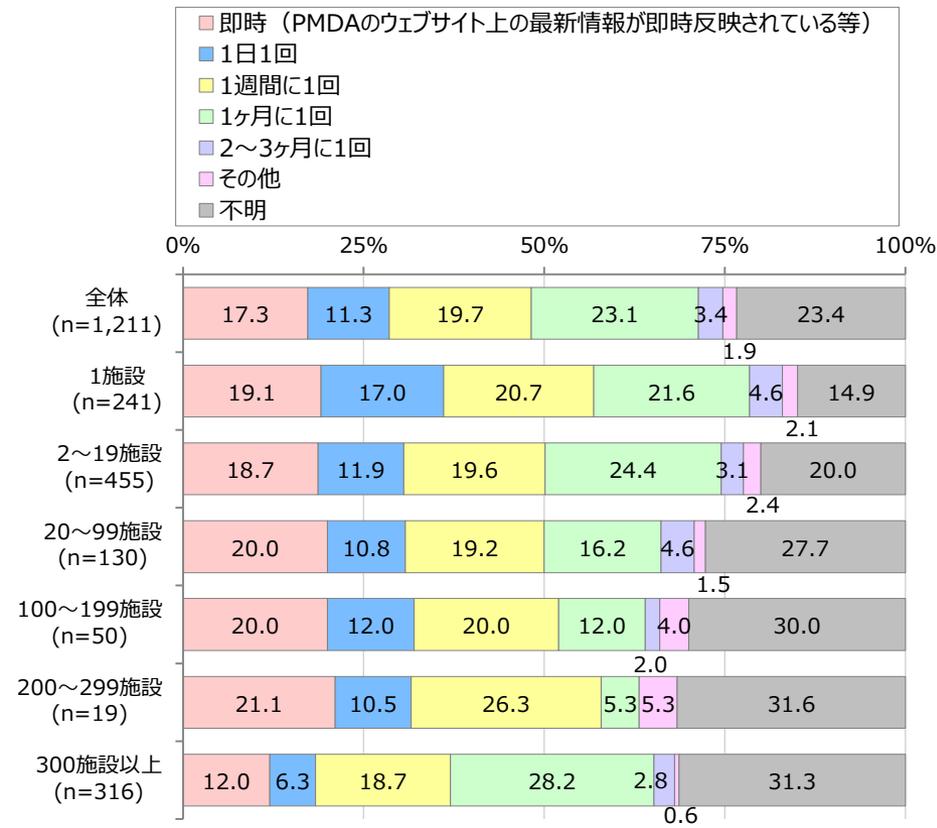
Q1-3.レセコン等薬局内のシステムの医薬品情報はどれくらいの頻度で更新されていますか。（1つ選択）

* 回答対象：Q1-2で「レセコン等薬局内のシステム」と回答した施設

《経営主体別》



《同一経営主体による薬局店舗数別》



レセコン等薬局内のシステムの医薬品情報の更新頻度は「不明（23.4%）」、「1ヶ月に1回（23.2%）」が多く、次いで「1週間に1回（19.7%）」、「即時（PMDAのウェブサイト上の最新情報が即時反映されている等）（17.2%）」が挙げられた。経営主体別にみると、経営主体が個人である施設の方が更新頻度が高い傾向にあった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-4. 個別の製品についての医薬品安全性情報を入手する際、次の目的のために利用している資料はどれですか。それぞれ選択肢から当てはまるものを、よく利用している順番に3つまで選択してください。

医薬品の概要を得る

- ◆ 最もよく利用 (n=2,341)
 - 1位: 電子添文 (86.3%)
 - 2位: 医薬品インタビューフォーム (3.1%)
 - 3位: 書籍 (2.9%)

- ◆ 2番目 (n=2,148)
 - 1位: 医薬品インタビューフォーム (39.9%)
 - 2位: 製薬企業のウェブサイト (15.0%)
 - 3位: 書籍 (12.2%)

- ◆ 3番目 (n=1,927)
 - 1位: 製薬企業のコールセンター、
医薬情報担当者 (18.7%)
 - 2位: 製薬企業のウェブサイト (15.4%)
 - 3位: 一般検索サイトで検索 (15.1%)

副作用の情報を得る (症状、頻度、対処法など)

- ◆ 最もよく利用 (n=2,341)
 - 1位: 電子添文 (86.3%)
 - 2位: 医薬品インタビューフォーム (3.7%)
 - 3位: 書籍 (1.8%)

- ◆ 2番目 (n=2,059)
 - 1位: 医薬品インタビューフォーム (34.7%)
 - 2位: 製薬企業のウェブサイト (12.5%)
 - 3位: 製薬企業のコールセンター、
医薬情報担当者 (10.9%)

- ◆ 3番目 (n=1,840)
 - 1位: 製薬企業のコールセンター、
医薬情報担当者 (21.7%)
 - 2位: 一般検索サイトで検索 (14.5%)
 - 3位: 製薬企業のウェブサイト (13.8%)

用法用量の情報を得る (用量調整など)

- ◆ 最もよく利用 (n=2,340)
 - 1位: 電子添文 (91.8%)
 - 2位: 書籍 (2.9%)
 - 3位: 一般検索サイトで検索 (1.5%)

- ◆ 2番目 (n=1,957)
 - 1位: 医薬品インタビューフォーム (33.5%)
 - 2位: 書籍 (17.6%)
 - 3位: 製薬企業のウェブサイト (13.6%)

- ◆ 3番目 (n=1,743)
 - 1位: 製薬企業のコールセンター、
医薬情報担当者 (22.0%)
 - 2位: 一般検索サイトで検索 (17.0%)
 - 3位: 製薬企業のウェブサイト (15.2%)

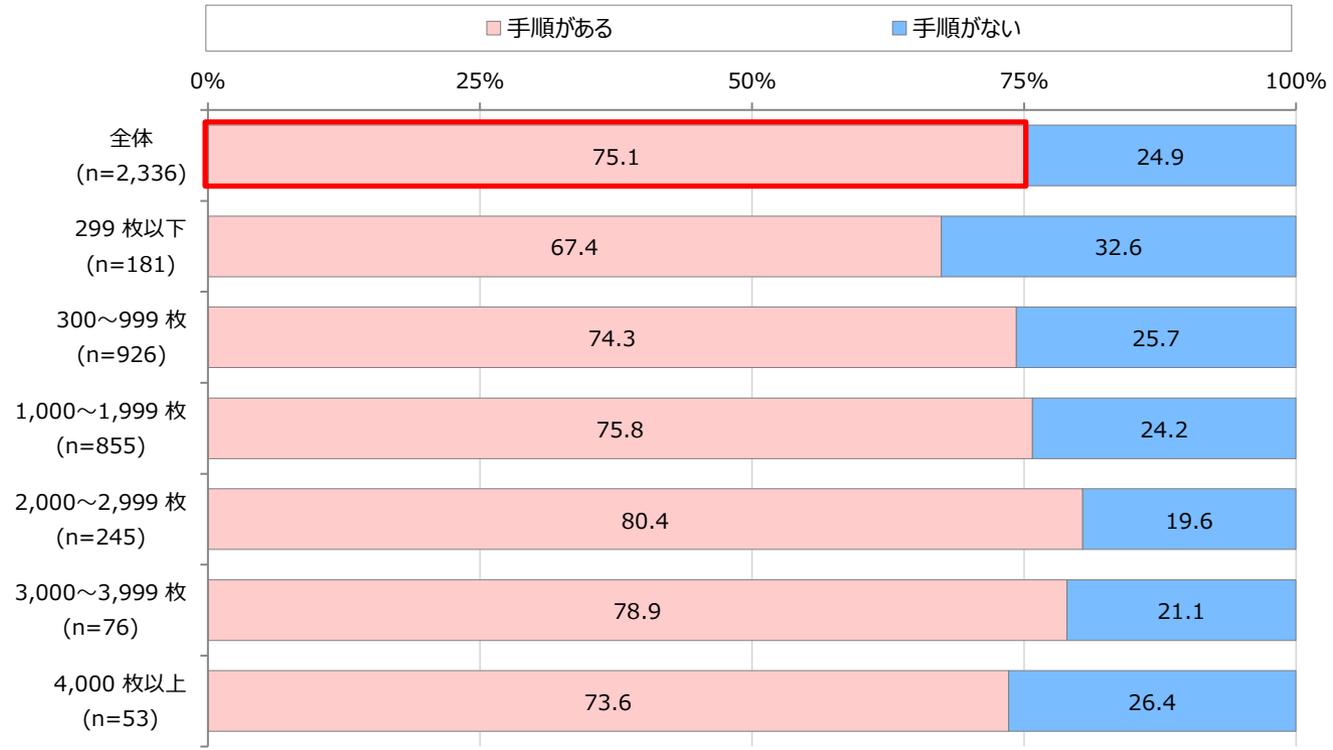
個別の製品についての医薬品安全性情報を入手する際、医薬品の概要を得る、副作用の情報（症状、頻度、対処法など）を得る、用法用量の情報（用量調整など）を得る、いずれの目的においても最もよく利用するものに「電子添文」と回答した施設の割合が高かった。2番目に利用するものには「医薬品インタビューフォーム」と回答する割合が高かった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-5. 貴施設内にて、医療用医薬品の安全性情報を入手する手順はありますか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



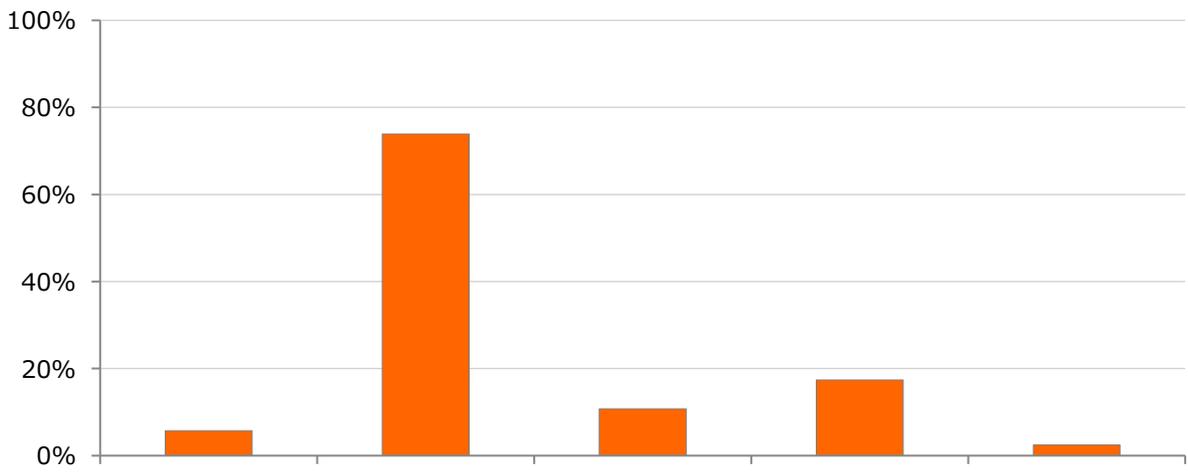
安全性情報の入手手順があると回答した施設は75.1%で、前回調査時（73.7%）と大きく変わらなかった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-6.手順がない理由について教えてください。(複数選択可)

* 回答対象：Q1-5で「手順がない」と回答した施設



	調査数 (件数)	近々手順を作成予定のため	手順がなくとも情報入手ができているため	手順を作成する時間がないため	どのような手順にしたらいいか、わからないため	その他
全体	574	5.7%	73.9%	10.8%	17.4%	2.4%

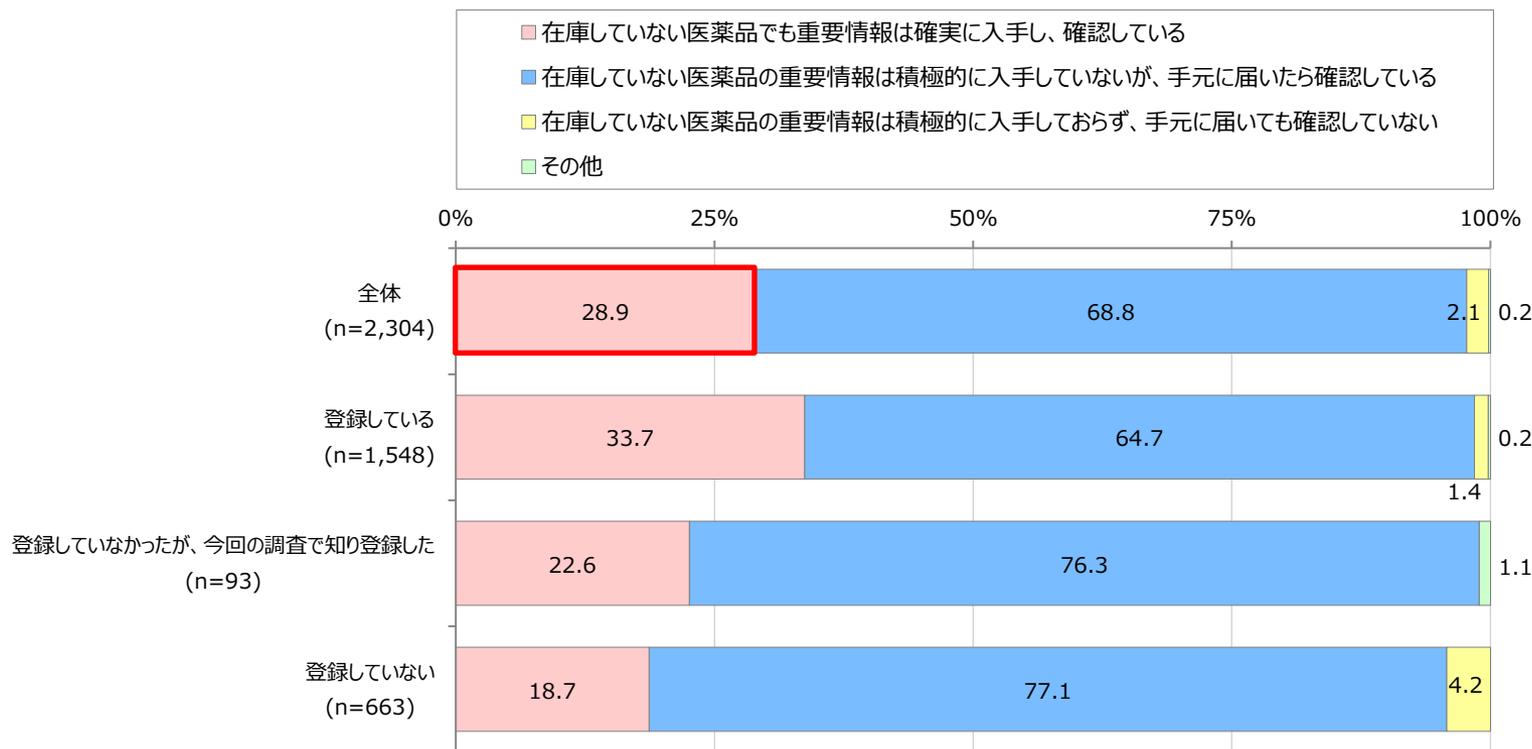
手順を定めていない施設の73.9%が「手順がなくとも情報入手ができているため」と回答し、最も多かった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-7. 貴施設では、在庫していない医療用医薬品について、イエローレター・ブルーレター、PMDAからの医薬品適正使用のお願い、製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせ（以下、重要情報といいます）をどのように収集していますか。それぞれの選択肢から当てはまるものを1つ選択してください。

《イエローレター・ブルーレター、メディナビ登録有無別》



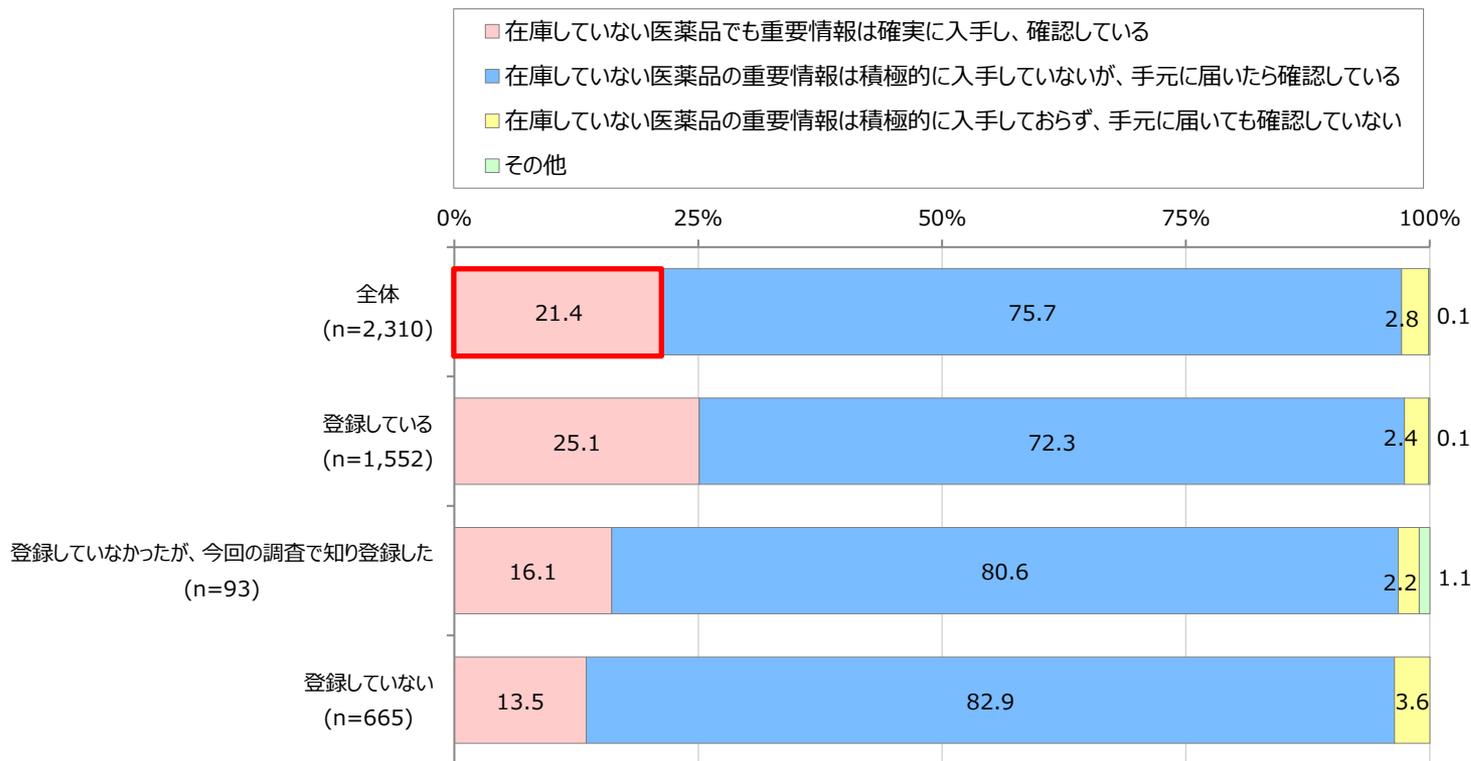
イエローレター・ブルーレターを「採用していない医薬品でも重要情報は確実に入手し、確認している」と回答した施設は28.9%であった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-7. 貴施設では、在庫していない医療用医薬品について、イエローレター・ブルーレター、PMDAからの医薬品適正使用のお願い、製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせ（以下、重要情報といいます）をどのように収集していますか。それぞれの選択肢から当てはまるものを1つ選択してください。

《PMDAからの医薬品適正使用のお願い、メディナビ登録有無別》



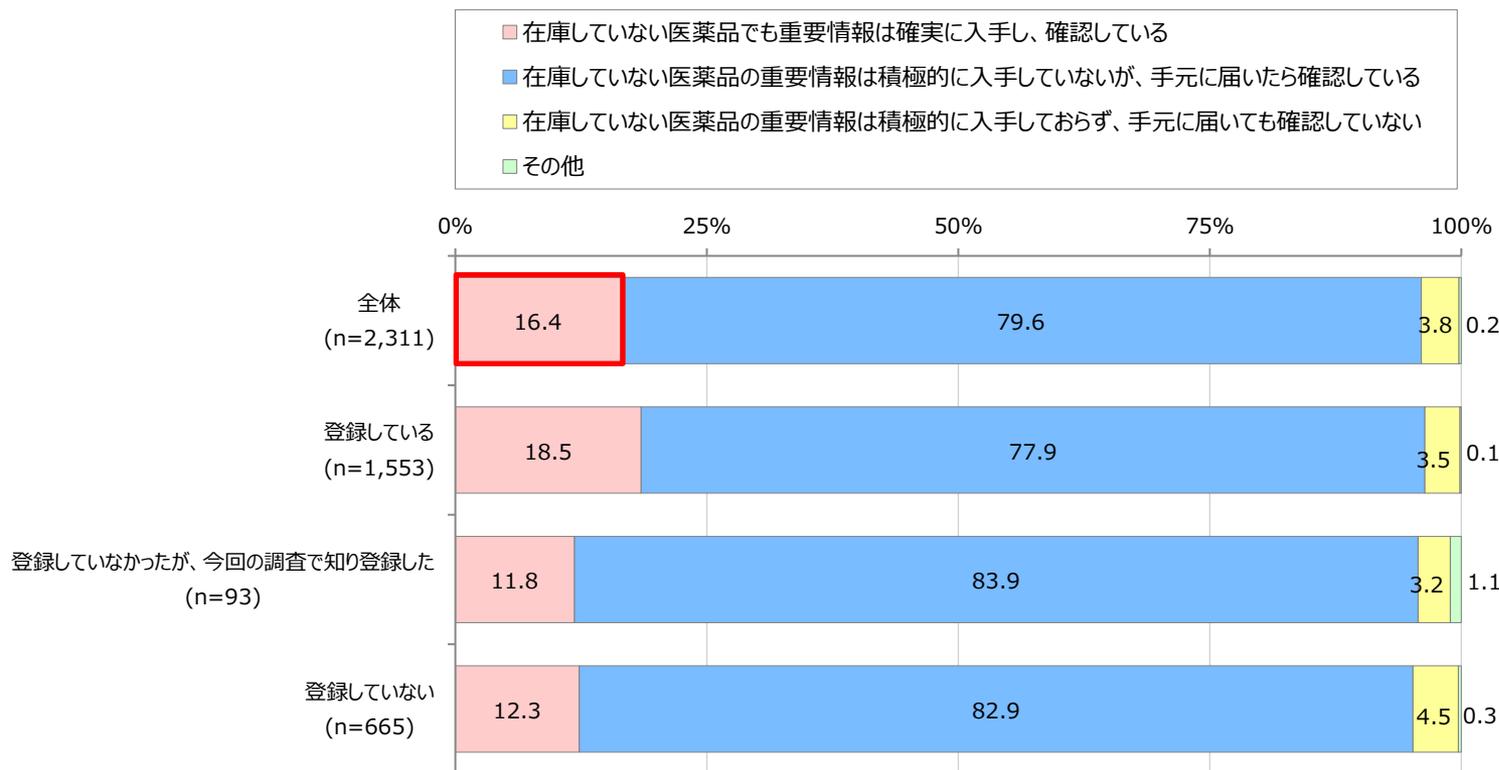
PMDAからの医薬品適正使用のお願いを「採用していない医薬品でも重要情報は確実に入手し、確認している」と回答した施設は21.4%であった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-7. 貴施設では、在庫していない医療用医薬品について、イエローレター・ブルーレター、PMDAからの医薬品適正使用のお願い、製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせ（以下、重要情報といいます）をどのように収集していますか。それぞれの選択肢から当てはまるものを1つ選択してください。

《製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせ、メディナビ登録有無別》



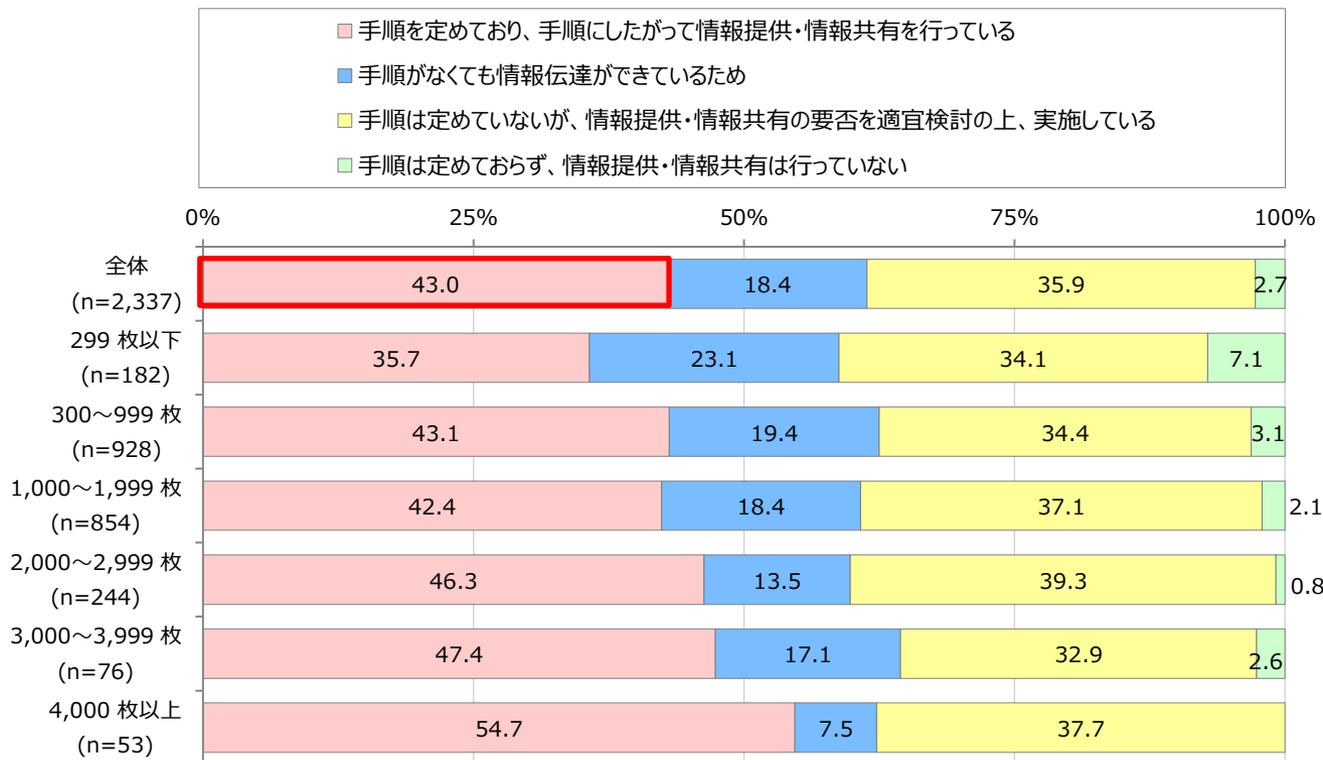
製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせを「採用していない医薬品でも重要情報は確実に入手し、確認している」と回答した施設は16.4%であった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-8. PMDAメディアナビ等から医療用医薬品の安全性情報を入手した際に、貴施設内への情報伝達対象・方法などの手順はありますか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



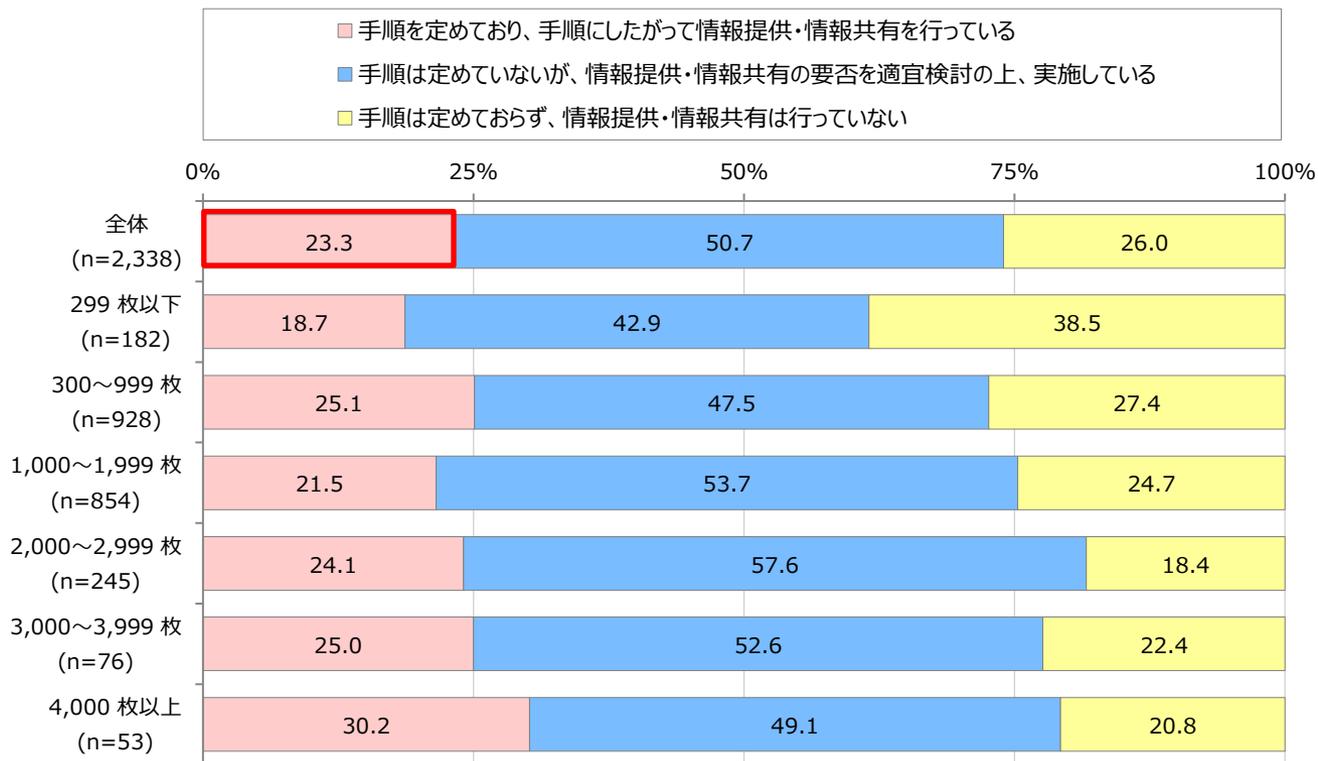
情報伝達の「手順を定めており、手順にしたがって情報提供・情報共有を行っている」と回答した施設は43.0%であり、前回調査時（52.5%）より低値であった。また、処方箋応需枚数が多い施設ほど、手順にしたがって情報共有・情報提供を行っている割合が高い傾向にあった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達

Q1-9.地域の医療機関など他施設への医薬品安全性情報（例えば、医薬品の適正使用情報等）の伝達を実施していますか。また、その手順は定めていますか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



他施設への情報伝達の「手順を定めており、手順にしたがって、情報提供・情報共有を行っている」と回答した施設は全体では23.3%であり、前回（26.1%）と大きく変わらなかった。処方箋応需枚数が多い施設ほど、手順にしたがって情報共有・情報提供を行っている割合が高い傾向にあった。

安全性情報の入手・伝達について

■情報の入手・伝達（まとめ） 1/2

- 安全性情報収集の担当は管理薬剤師である施設が多い（81.9%）一方、12.2%の施設では担当者が決まっていなかった。いずれも、前回調査時と同様の結果であった。
- 最新の電子添文の入手先としては「医薬品医療機器総合機構（PMDA）のウェブサイト（53.6%）」、「レセコン等薬局内のシステム（52.6%）」が多かった。
- 電子添文以外の医薬品安全性情報の入手先としては「医薬品医療機器総合機構（PMDA）のウェブサイト（49.7%）」、「製薬企業のダイレクトメール（DM）（41.3%）」、「PMDA メディナビ（39.8%）」、「製薬企業の医薬情報担当者（MR）等や医薬品卸売販売担当者（MS）（38.8%）」が多かった。
- 情報の入手先をレセコン等薬局内のシステムと回答した施設の情報の更新頻度は、「不明（23.4%）」、「1ヶ月に1回（23.2%）」が多かった。
- 医薬品の概要を得る、副作用の情報を得る、用法用量の情報を得る、いずれの目的でも最もよく利用している資料としては「電子添文」が最も多かった。2番目に利用するものにはいずれの目的においても「医薬品インタビューフォーム」が最も多かった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 情報の入手・伝達（まとめ） 2/2

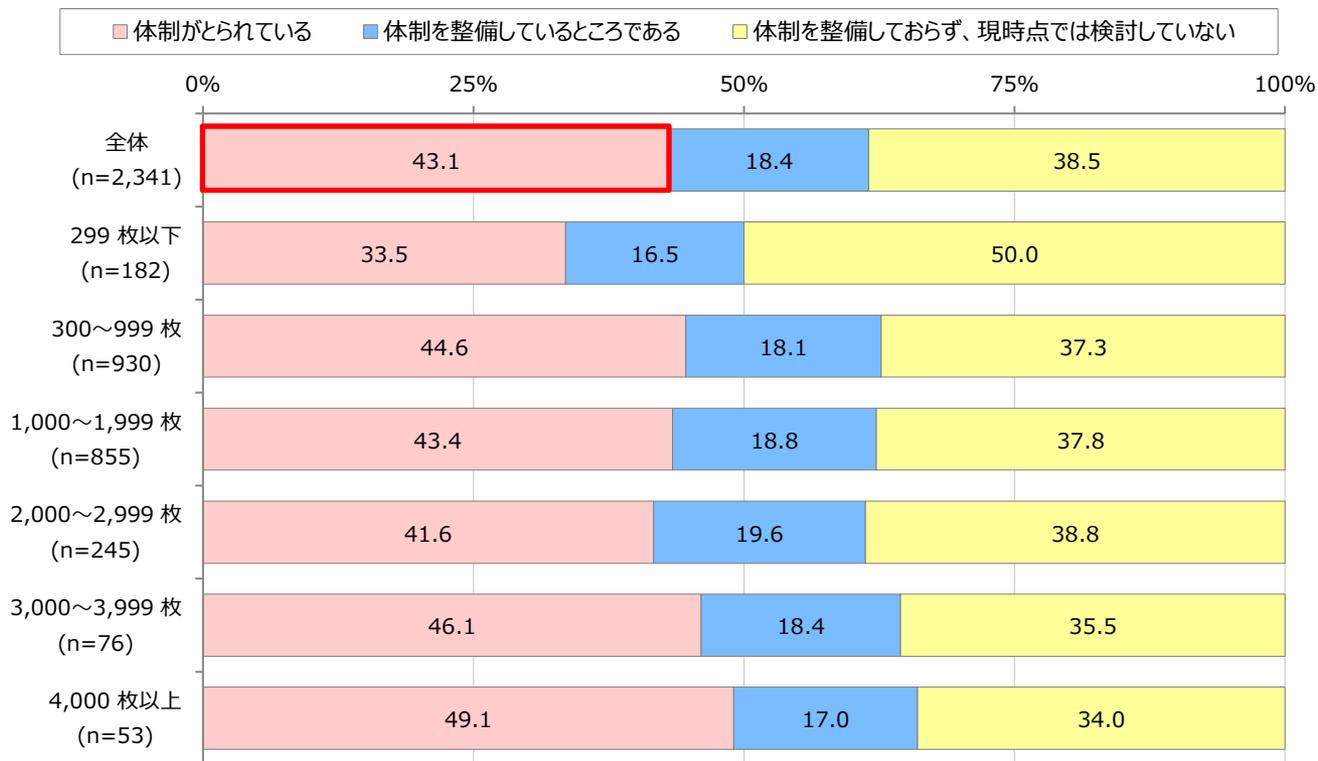
- 安全性情報の入手手順があると回答した施設は75.1%で、前回調査時（73.7%）と大きく変わらなかった。手順を定めていない施設では、その理由を「手順がなくても情報入手ができていたため」と回答した施設が最も多かった（73.9%）。
- **在庫していない医療用医薬品のイエローレター・ブルーレターについて、確実に入手している施設は28.9%であった。**また、在庫していない医療用医薬品のPMDAからの医薬品適正使用のお願いを確実に入手している施設は21.4%、製薬企業からの医薬品の適正使用に関するお知らせを確実に入手している施設は16.4%であった。いずれの資材も、PMDAメディナビに登録している施設の方が登録していない施設に比べ、「在庫していない医薬品でも重要情報は確実に入手し、確認している」と回答した施設が多かった。
- 安全性情報を入手した際の院内への情報伝達について、伝達対象・方法等を医薬品の安全使用のための業務手順書に定めていると回答した施設は43.0%であり、前回調査時（52.5%）より低値であった。
- 地域の医療機関など他施設への医薬品に関する情報伝達について、「手順を定めており、手順にしたがって、情報提供・情報共有を行っている」と回答した施設は23.3%であり、その割合は処方箋応需枚数の多い施設で高い傾向にあった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 添付文書の電子化

Q2-1. 貴施設では、添付ナビなど製品のバーコード（GS1バーコード）を読み取ることで最新の添付文書に電子的にアクセスできるアプリについて、手順書にアプリの使用が明記されている、タブレットが配布されている、自身のスマートフォンにダウンロードして業務中使用することが許可されているなど、組織としてアプリを利用する体制がとられていますか。
（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



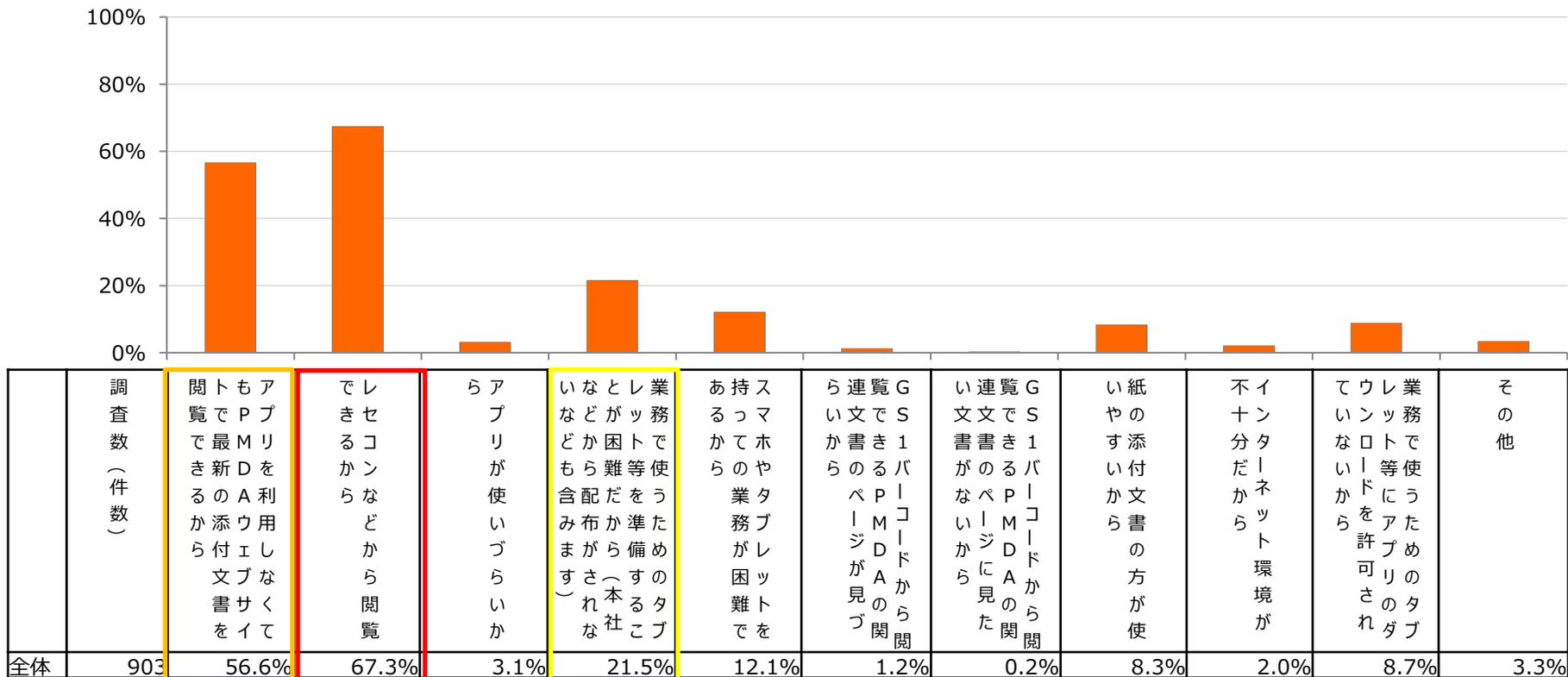
アプリを利用する体制がとられていると回答した施設は43.1%であり、前回調査時（45.8%）と変わらなかった。

安全性情報の入手・伝達について

■ 添付文書の電子化

Q2-2. 体制を整備していない理由を教えてください。(複数選択可)

* 回答対象：Q2-1で「体制を整備しておらず、現時点では検討していない」と回答した施設



体制の整備またはその検討をしていない施設では、その理由を「レセコンなどから閲覧できるから (67.3%)」「アプリを利用しなくても PMDAウェブサイトで最新の添付文書を読覧できるから (56.6%)」と回答した施設が多く、次いで「業務で使うためのタブレット等を準備することが困難だから (21.5%)」が挙げられた。

■ 添付文書の電子化（まとめ）

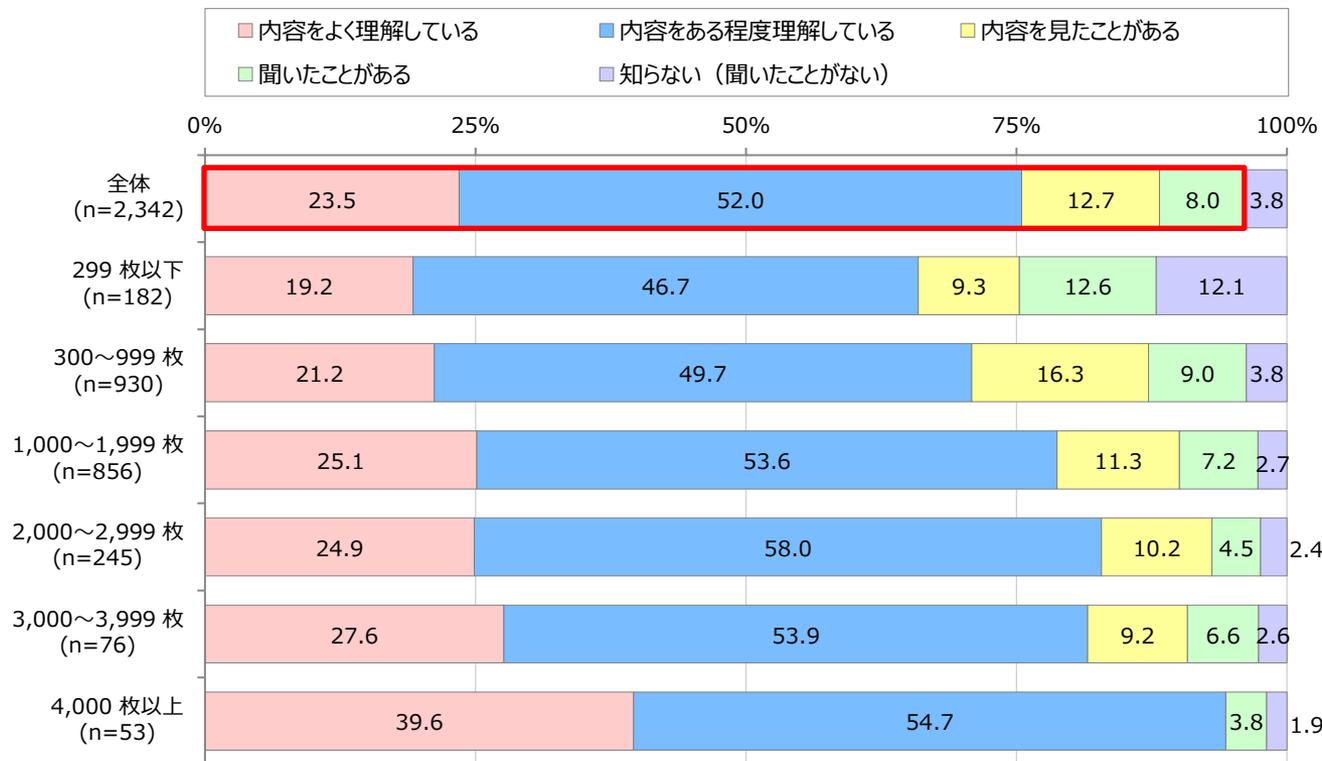
- アプリを利用する体制がとられていると回答した施設は43.1%であり、前回調査時（45.8%）と大きく変わらなかった。
- 体制を整備していない理由としては「レセコンなどから閲覧できるから（67.3%）」、「アプリを利用しなくても PMDAウェブサイトで最新の添付文書を閲覧できるから（56.6%）」、「業務で使うためのタブレット等を準備することが困難だから（21.5%）」などが挙げられていた。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-1. 「RMP」をご存じですか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



RMPを認知している施設※は96.2%であった。RMPの内容を理解している施設※※は75.5%で、前回調査時（25.2%）から大きく向上した。

※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」「内容を見たことがある」「聞いたことがある」と回答した施設の合計（以降も同様）

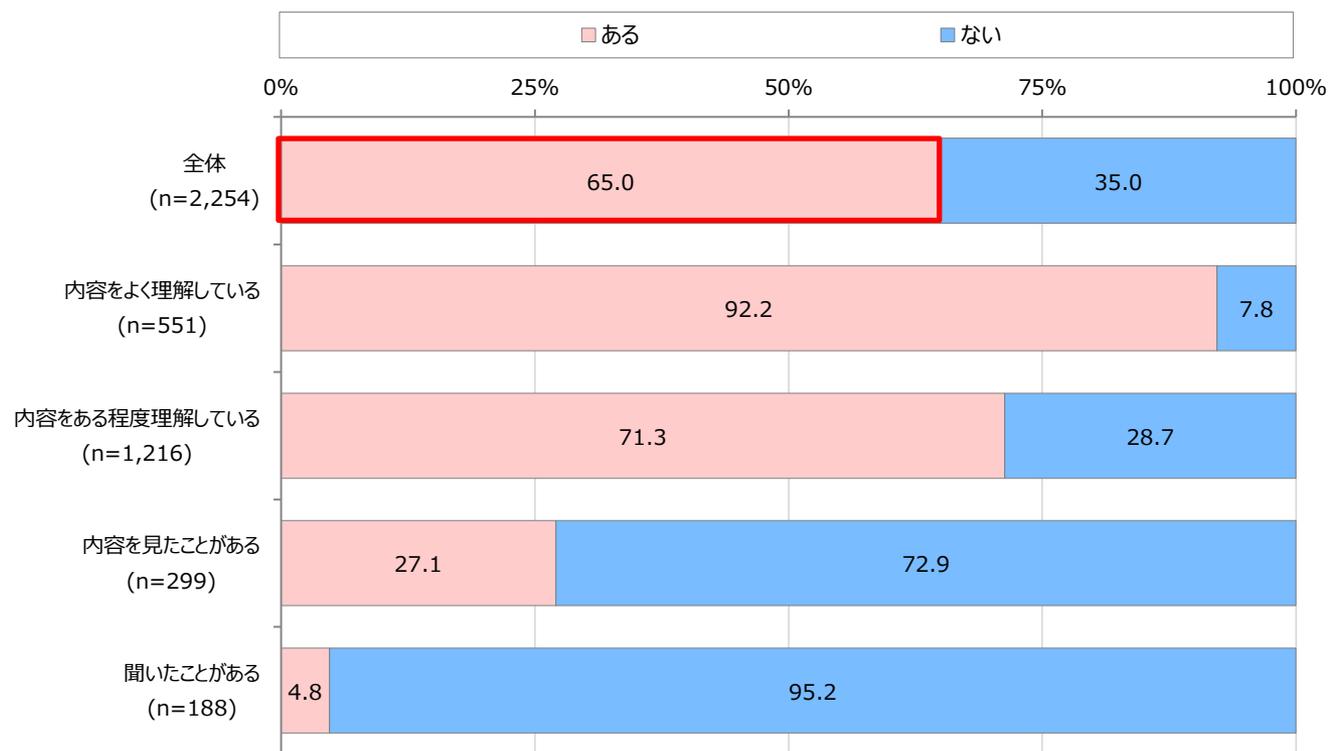
※※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計（以降も同様）

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-2. 貴施設において、「RMP」を業務に活用したことはありますか。（「RMP資材」については別途お尋ねします）
（1つ選択）

* 回答対象：Q3-1で「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」「内容を見たことがある」「聞いたことがある」と回答した施設

《RMP理解度別》



RMPを認知している施設の65.0%がRMPを業務に活用したことがあると回答した。RMP理解度別にみると、内容をよく理解している施設では、92.2%の施設がRMPを活用したことがあると回答した。

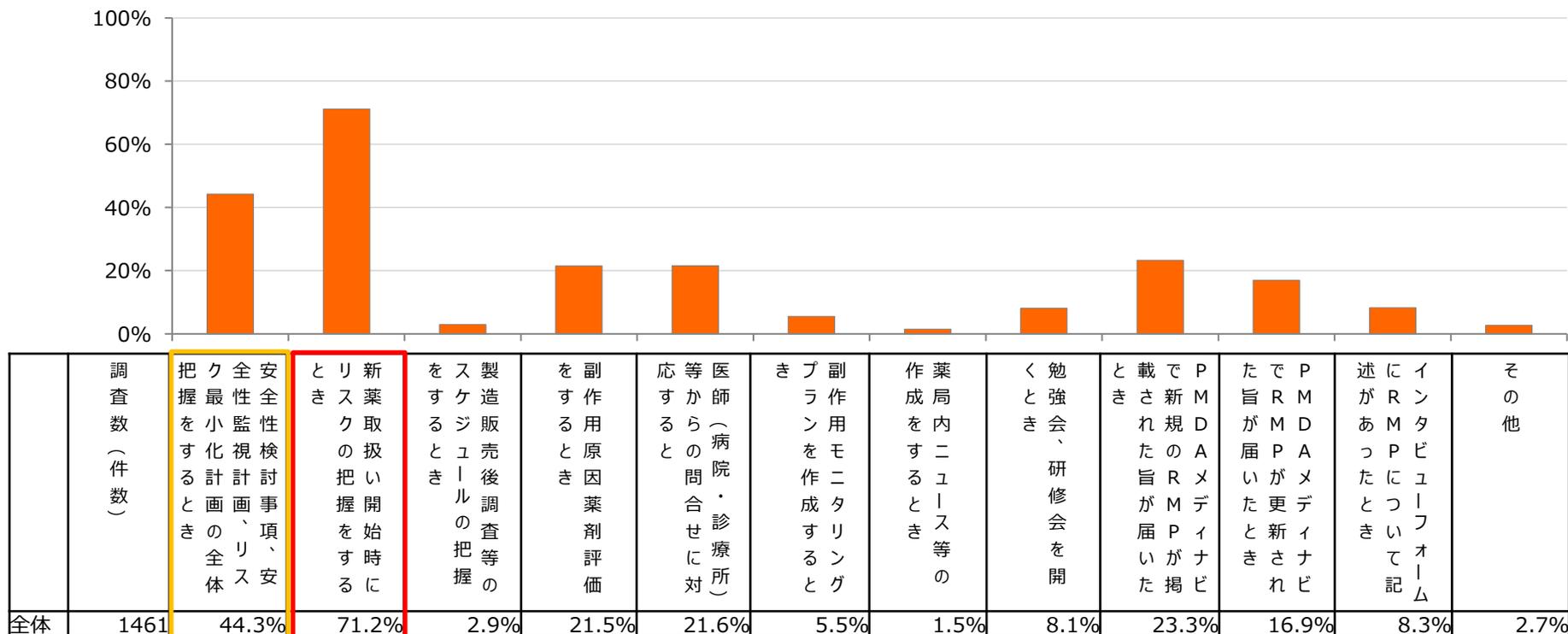
（参考）RMPを理解している施設では77.8%が活用したことがあると回答し、前回調査時（44.3%）から大きく向上した

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-3. 貴施設において、どのようなときにRMPを閲覧するのか教えてください。（「RMP資材」については別途お尋ねします）
（複数選択可）

* 回答対象：Q3-2で「RMPを業務に活用したことがある」と回答した施設



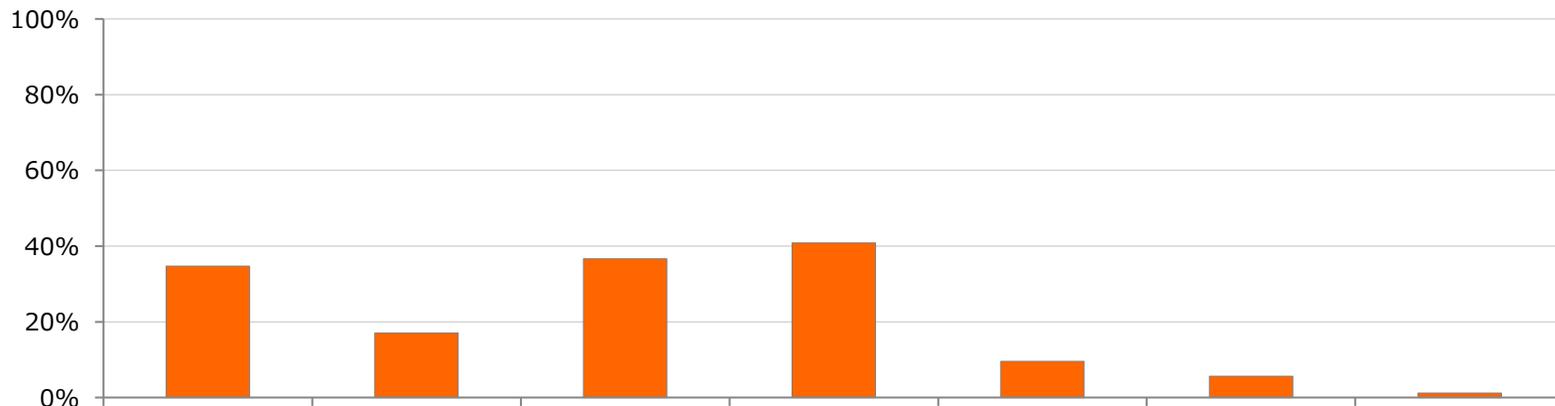
RMPを業務に活用したことがある施設では、RMPを「新薬取扱い開始時にリスクの把握をするとき」に閲覧しているとの回答が最も多かった（71.2%）。次いで「安全性検討事項、安全性監視計画、リスク最小化計画の全体把握をするとき（44.3%）」が挙げられた。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-4. 「RMP」を業務に活用したことがない理由について教えてください（複数選択可）。

* 回答対象：Q3-2で「RMPを業務に活用したことがない」と回答した施設



調査数 (件数)	具体的にどのように活用するのかわからないから	RMPの間がないから	添付文書やインタビューフォームなどの他の情報で十分であるから	活用する機会がないから	内容が難しく分量が多いから	入力方法がわからないから	その他
783	34.7%	17.0%	36.7%	40.9%	9.6%	5.6%	1.1%

RMPを業務に活用したことがない施設では、その理由は「活用する機会がないから（40.9%）」「添付文書やインタビューフォームなどの他の情報で十分であるから」が36.7%、次いで、「具体的にどのように活用するのかわからないから（34.7%）」が挙げられた。

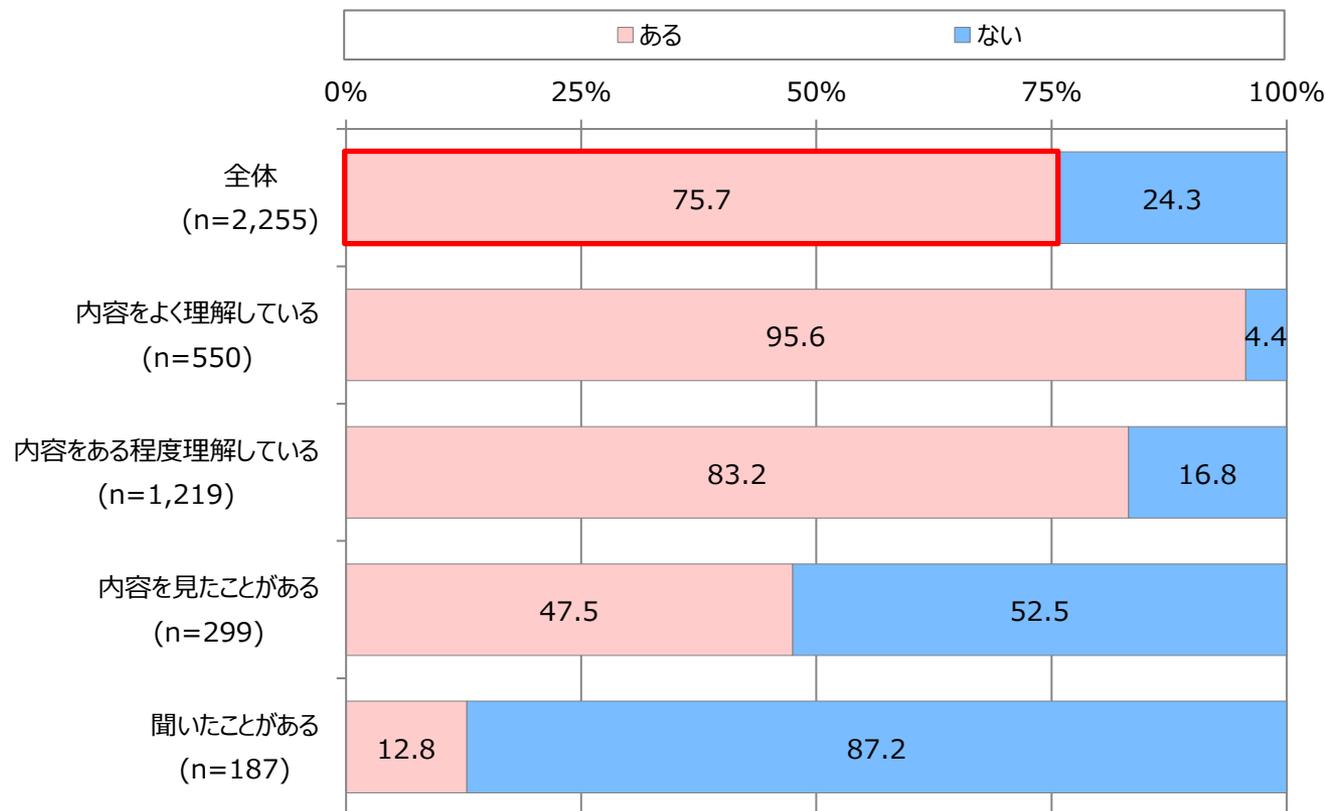
リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-5. 「RMP資材」を業務に活用したことはありますか。（1つ選択）

* 回答対象：Q3-1で「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」「内容を見たことがある」「聞いたことがある」と回答した施設

《RMP理解度別》



RMPを認知している施設の75.7%がRMP資材を業務に活用したことがあると回答した。RMP理解度別にみると、内容をよく理解している施設では、95.6%の施設がRMPを活用したことがあると回答した。

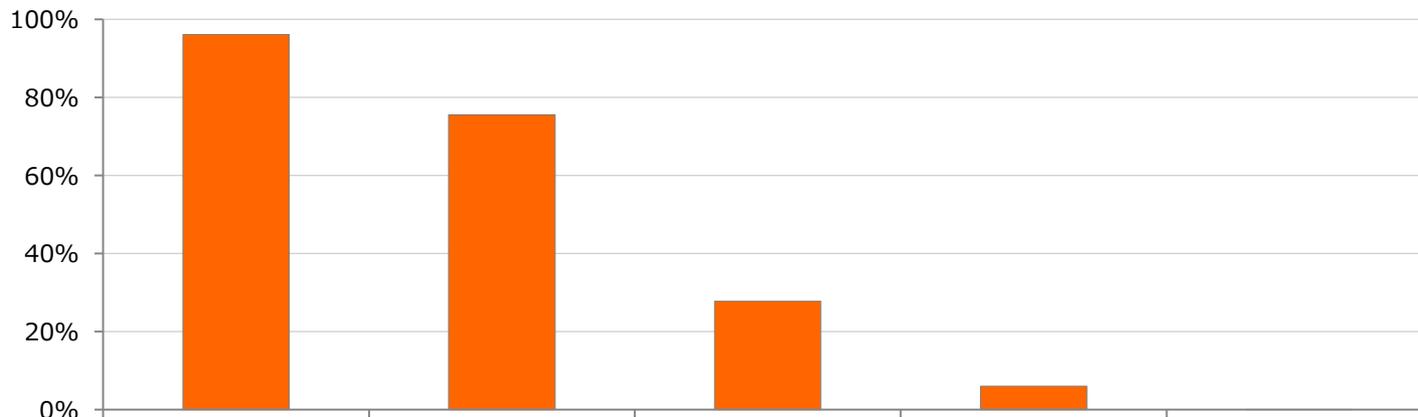
（参考）RMPを理解している施設では87.1%が活用したことがあると回答し、前回調査時（38.2%）から大きく向上した。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-6. 貴施設において、「RMP資材」について、業務に活用した事例を教えてください。（複数選択可）

* 回答対象：Q3-5で「RMP資材」を業務に活用したことがある」と回答した施設



調査数 (件数)	患者向け資材を服薬指導に利用した	患者向け資材を薬剤交付時に配布した	医療従事者向け資材	その他	地域外の医療機関
1706	96.1%	75.6%	27.8%	6.0%	0.1%

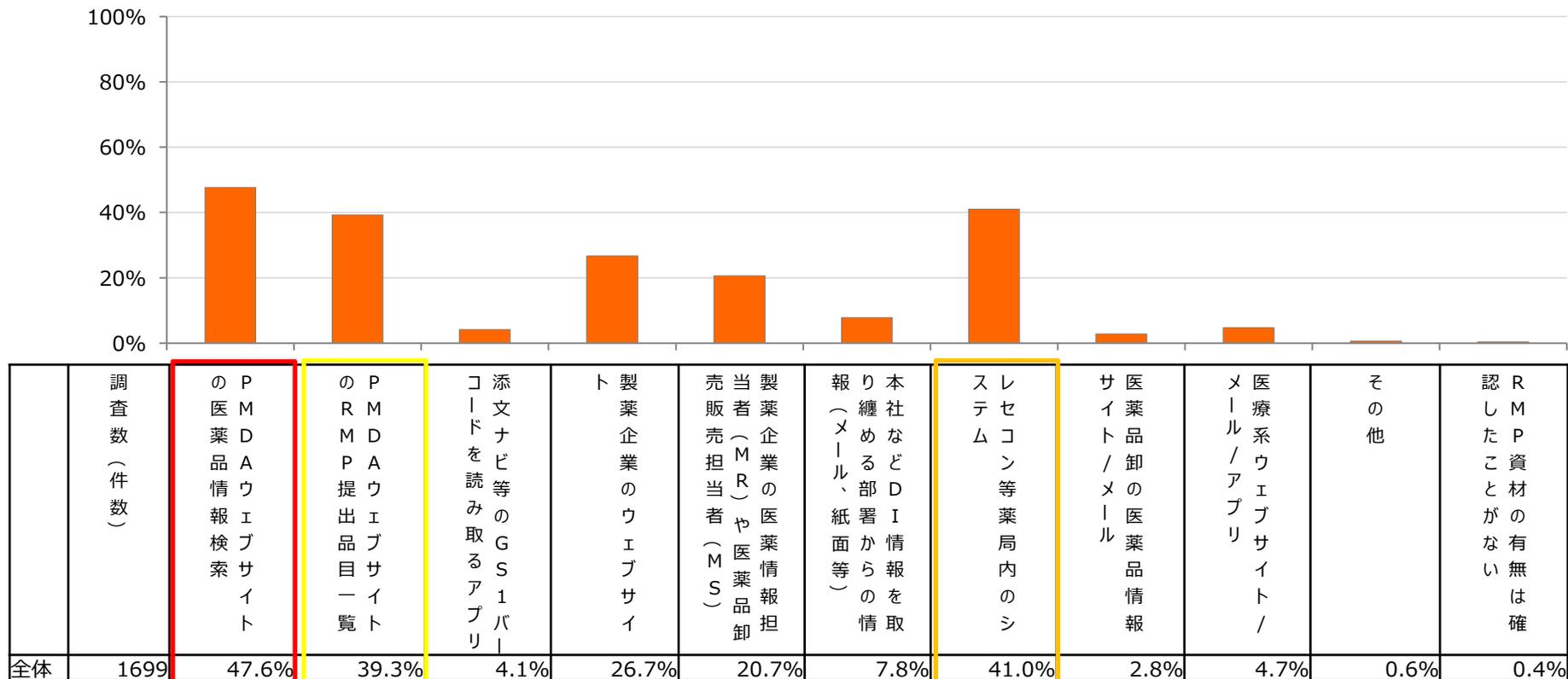
RMP資材を業務に活用したことがある施設では、「患者向け資材を服薬指導に利用した」が96.1%で最も多く、次いで「患者向け資材を薬剤交付時に配布した」が75.6%であった。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-7. RMP資材の有無をどのように確認していますか。PMDAウェブサイト等でRMP資材の有無を確認し、企業に紙媒体提供依頼する場合、『PMDAウェブサイトの医薬品情報検索』または『PMDAウェブサイトのRMP提出品目一覧』を選択してください。（複数選択可）

* 回答対象：Q3-5で「RMP資材」を業務に活用したことがある」と回答した施設



RMP資材を業務に活用したことがある施設では、RMP資材の有無を「PMDA ウェブサイトの医薬品情報検索」で確認していると回答した施設が最も多く（47.6%）、次いで「レセコン等薬局内のシステム（41.0%）」、「PMDAウェブサイトのRMP 提出品目一覧（39.3%）」と回答した施設が多かった。

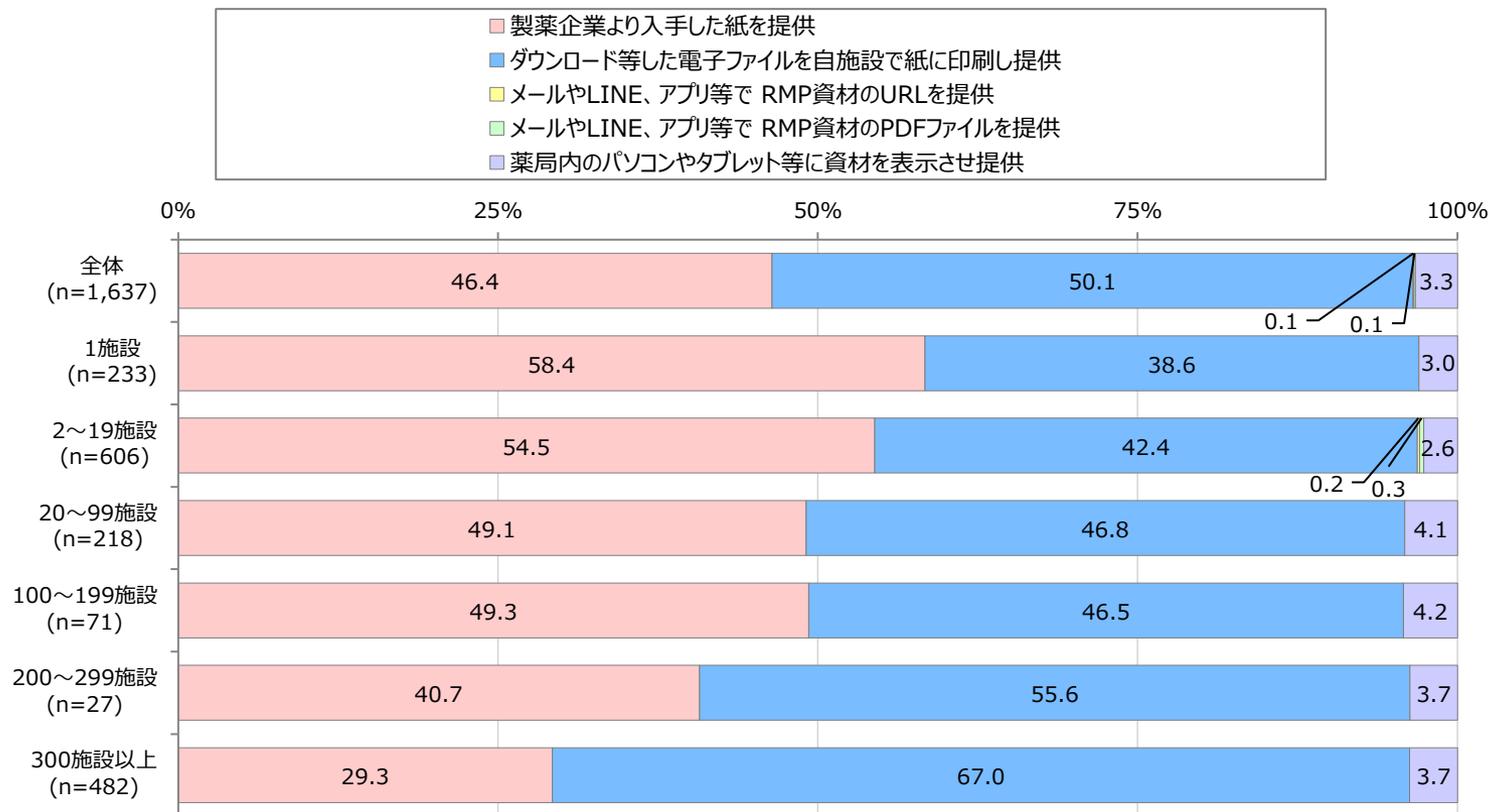
リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-8.患者向けRMP資料の主な提供方法について教えてください。（1つ選択）

* 回答対象：Q3-6で「患者向け資料を服薬指導に利用した」「患者向け資料を薬剤交付時に配布した」と回答した施設

《同一経営主体による薬局店舗数別》



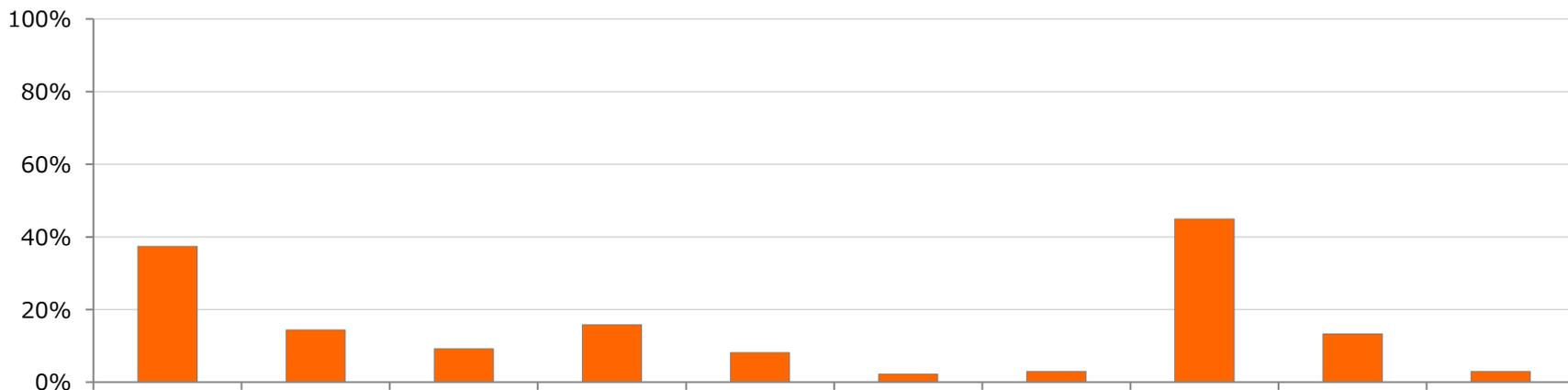
患者向けRMP資料を服薬指導に利用もしくは薬剤交付時に配布したと回答した施設では、患者向けRMP資料の主な提供方法は「ダウンロード等した電子ファイルを自施設で紙に印刷し提供（50.1%）」「製薬企業より入手した紙を提供（46.4%）」と回答した施設が多かった。また、薬局内のパソコンやタブレット等に資料を表示させ提供している施設も見受けられた。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-9. 「RMP資材」を業務に活用したことがない理由について教えてください。（複数選択可）

* 回答対象：Q3-5で「RMP資材」を業務に活用したことがない」と回答した施設



調査数（件数）	具体的などのように活用するのかわからないから	資材の内容が患者さんにとって難しいから	資材の大きさが適切でないから（薬袋に入らないなど）	使用するべき理由がわからないから	その他の理由
全体 543	37.4%	15.8%	2.2%	2.9%	2.9%

RMP資材を業務に活用したことがない施設では、その理由は「活用する機会がないから」が44.9%で最も多く、次いで「具体的にどのように活用するのかわからないから（37.4%）」「資材の内容が患者さんにとって難しいから（15.8%）」が挙げられた。

リスクコミュニケーションツールについて

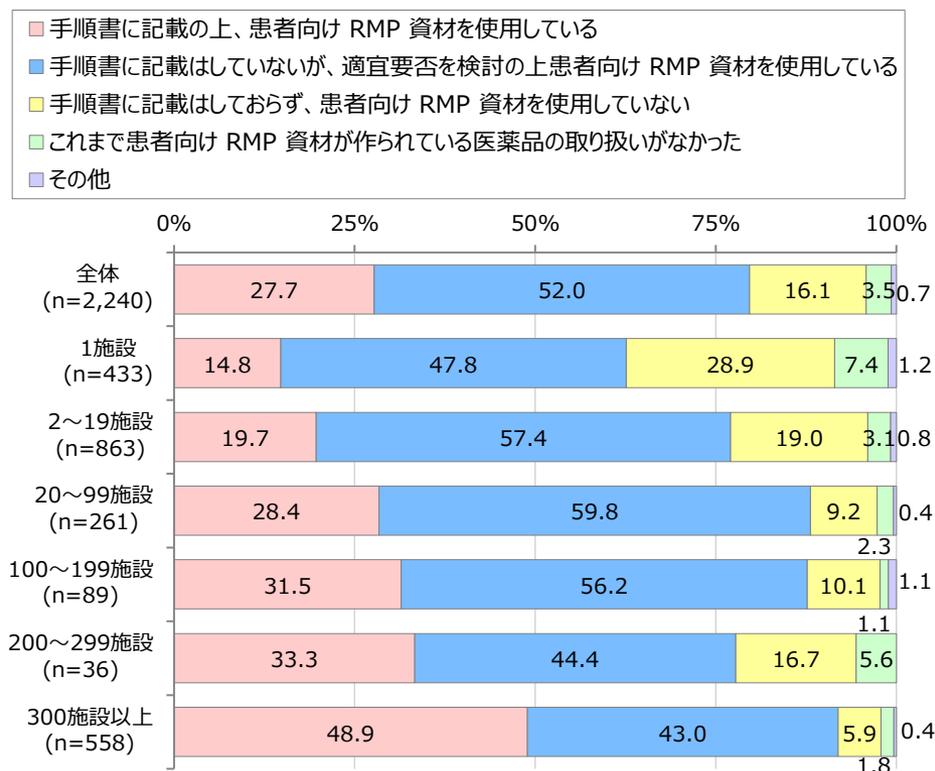
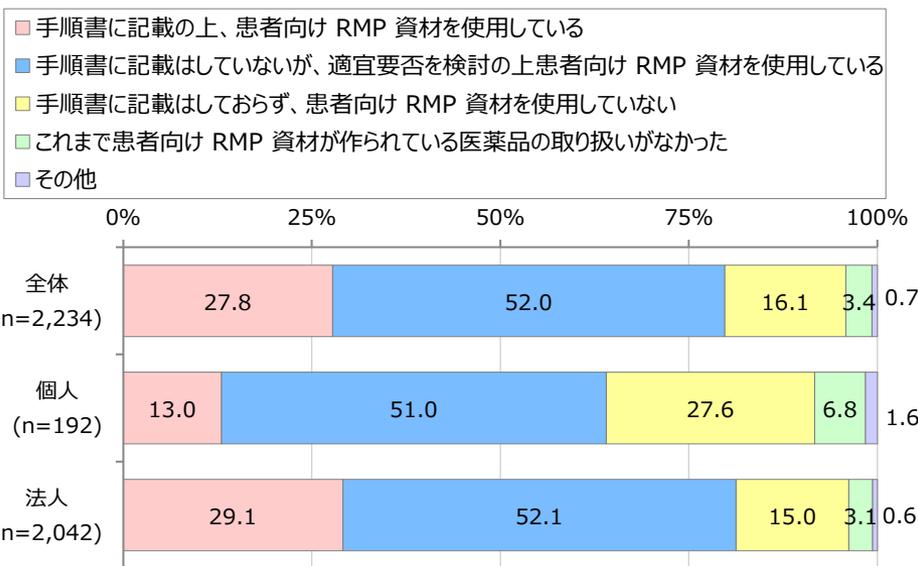
■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-10.患者向けRMP資料について、それを使用して服薬指導を行ったり、患者に配布したりすることが手順書に記載されていますか。（1つ選択）

* 回答対象：Q3-1で「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」「内容を見たことがある」「聞いたことがある」と回答した施設

《経営主体別》

《同一経営主体による薬局店舗数別》



RMPを認知している施設では、RMP資料の使用や配布について、「手順書に記載はしていないが、適宜要否を検討の上患者向け RMP 資料を使用している」と回答した施設が52.0%と最も多く、「手順書に記載の上、使用している」と回答した施設は27.8%であった。同一経営主体による薬局店舗数別にみると、店舗数が多い施設ほど手順書に記載している傾向にあった。

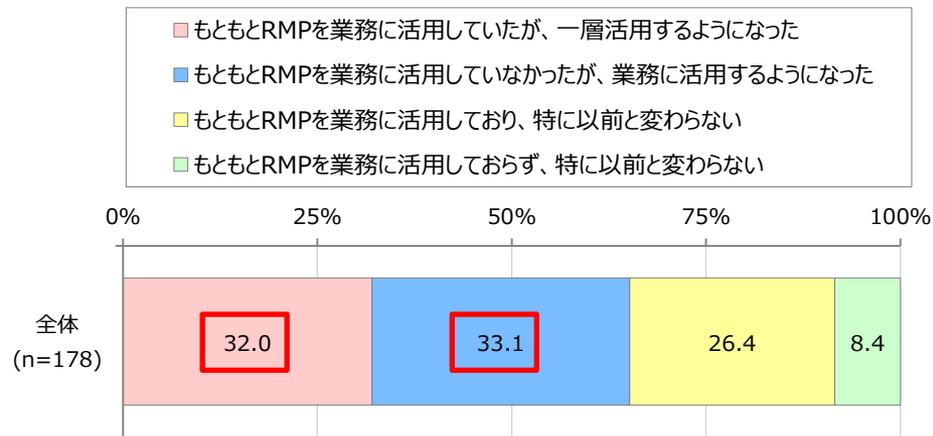
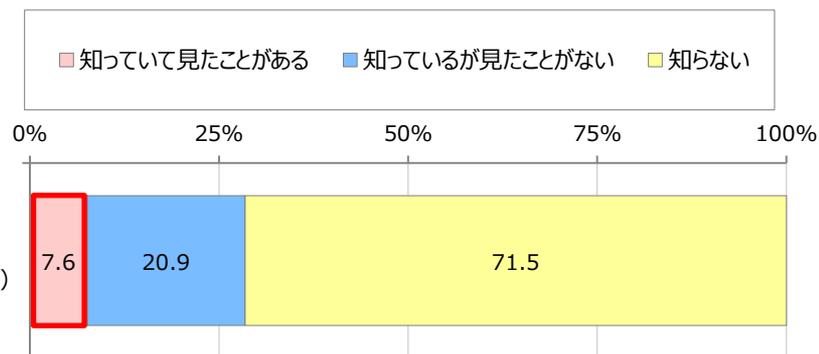
リスクコミュニケーションツールについて

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）

Q3-11. RMPのe-ラーニング動画をPMDAのYouTubeチャンネルにて公開しているのをご存じですか。（1つ選択）

Q3-12. e-ラーニング動画を見たことでRMP（RMP資料を含む）の活用に変化がありましたか。（1つ選択）

*回答対象：Q3-11で「知っていて見たことがある」と回答した施設



RMPのe-ラーニング動画について、全体の7割の施設が「知らない」と回答し、「知っていて見たことがある」と回答した施設は7.6%、「知っているが見たことがない」と回答した施設は20.9%であった。また、動画を見たことによる変化については、動画を見たことでRMPを「一層活用するようになった」施設は32.0%、「活用するようになった」施設は33.1%であり、前回調査時（ともに27.1%）よりやや向上した。8.4%の施設は「もともとRMPを活用しておらず、特に以前と変わらない」と回答したが、前回調査時（22.9%）より減少した。

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）（まとめ）

- RMPを認知している施設※は96.2%であった。また、RMPの内容を理解している施設※※は75.5%で、前回調査時（25.2%）から大きく向上した。

※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」「内容を見たことがある」「聞いたことがある」と回答した施設の合計（以降も同様）

※※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計（以降も同様）

- RMPを認知している施設の65.0%がRMPを業務に活用したことがあると回答した。RMPを理解している施設では77.8%が活用したことがあると回答し、前回調査時（44.3%）から大きく向上した。RMPを活用したことがない施設では、その理由として、「活用する機会がないから（40.9%）」との回答が最も多く、次いで「添付文書やインタビューフォームなどの他の情報で十分であるから」が36.7%が挙げられた。
- RMPを認知している施設の75.7%がRMP資材を業務に活用したことがあると回答した。また、RMPを理解している施設では87.1%が活用したことがあると回答し、前回調査時（38.2%）から大きく向上した。
- RMP資材を活用したことがある施設でのRMP資材の確認方法としては「PMDA ウェブサイトの医薬品情報検索（47.6%）」、「レセコン等薬局内のシステム（41.0%）」が挙げられた。また、提供方法としては「ダウンロード等した電子ファイルを自施設で紙に印刷し提供（50.1%）」、「製薬企業より入手した紙を提供（46.4%）」が挙げられた。

■ 医薬品リスク管理計画（RMP）（まとめ）

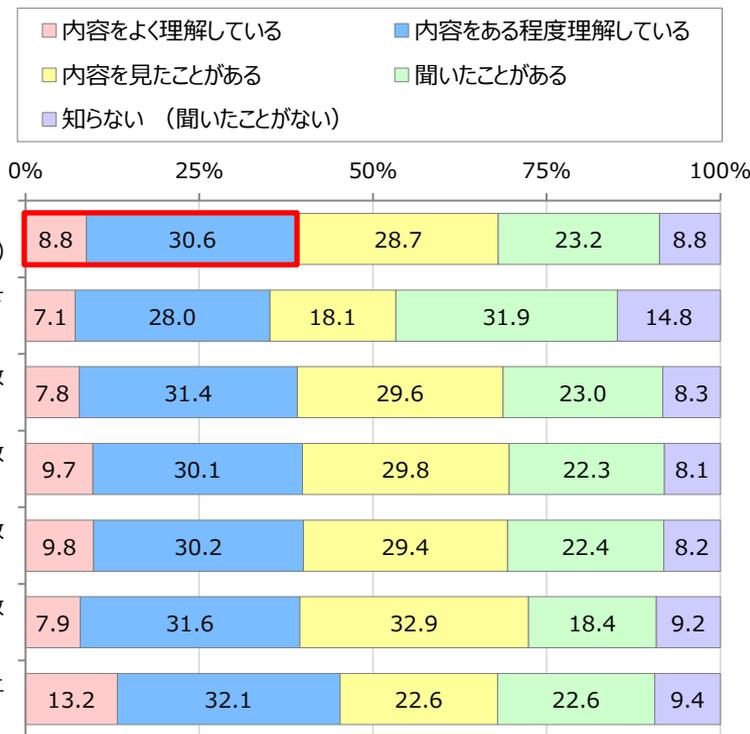
- RMP資材を活用したことがない施設では、その理由として、「活用する機会がないから」との回答が最も多く（44.9%）、次いで「**具体的にどのように活用するのかわからないから（37.4%）**」が挙げられた。
- RMPを認知している施設の52.0%が、服薬指導等における患者向けRMP資材の利用を「手順書に記載はしていないが、適宜要否を検討の上患者向け RMP資材を使用している」と回答し、「手順書に記載の上、使用している」と回答した施設は27.8%であった。
- PMDA のYouTubeチャンネルで公開されているRMPのe-ラーニング動画を「知っていて見たことがある」と回答した施設の割合は7.6%と低く、前回調査時（3.3%）と大きく変わらなかった。なお、**動画を見たことによる変化は、RMPを「一層活用するようになった」が32.0%、「活用するようになった」が33.1%**であった。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 重篤副作用疾患別対応マニュアル

Q4-1. 「重篤副作用疾患別対応マニュアル」をご存じですか。（1つ選択）

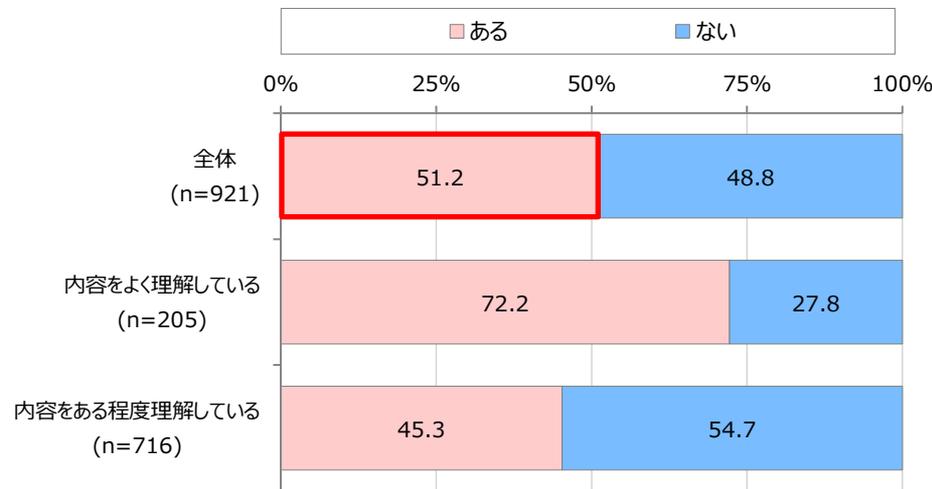
《処方箋応需枚数別》



Q4-2. 貴施設において、「重篤副作用疾患別対応マニュアル」を業務に活用したことがありますか。（1つ選択）

* 回答対象：Q4-1で「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設

《重篤マニュアル理解度別》



重篤副作用疾患別対応マニュアルの内容を理解している施設※は39.4%であり、前回調査時（33.5%）と大きく変わらなかった。また、内容を理解している施設のうち「活用したことがある」と回答した施設は51.2%で、前回調査時（51.6%）とほぼ同じであった。「内容をよく理解している」と回答した施設では、72.2%の施設で活用されていた。

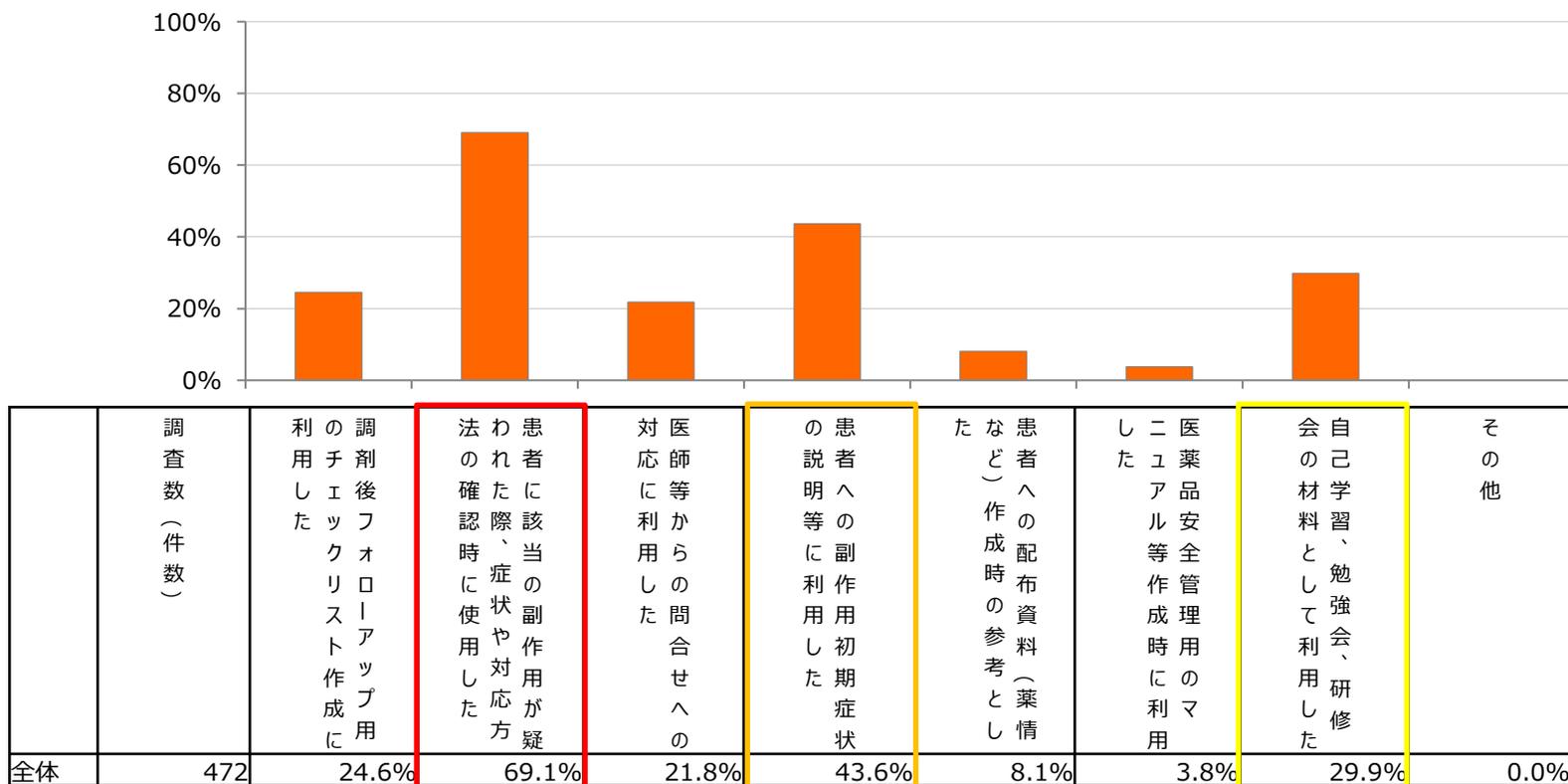
※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計

リスクコミュニケーションツールについて

■ 重篤副作用疾患別対応マニュアル

Q4-3. 貴施設において、「重篤副作用疾患別対応マニュアル」について、業務に活用した事例を教えてください。
(複数選択可)

* 回答対象：Q4-2で「重篤副作用疾患別対応マニュアル」を業務に活用したことがある」と回答した施設



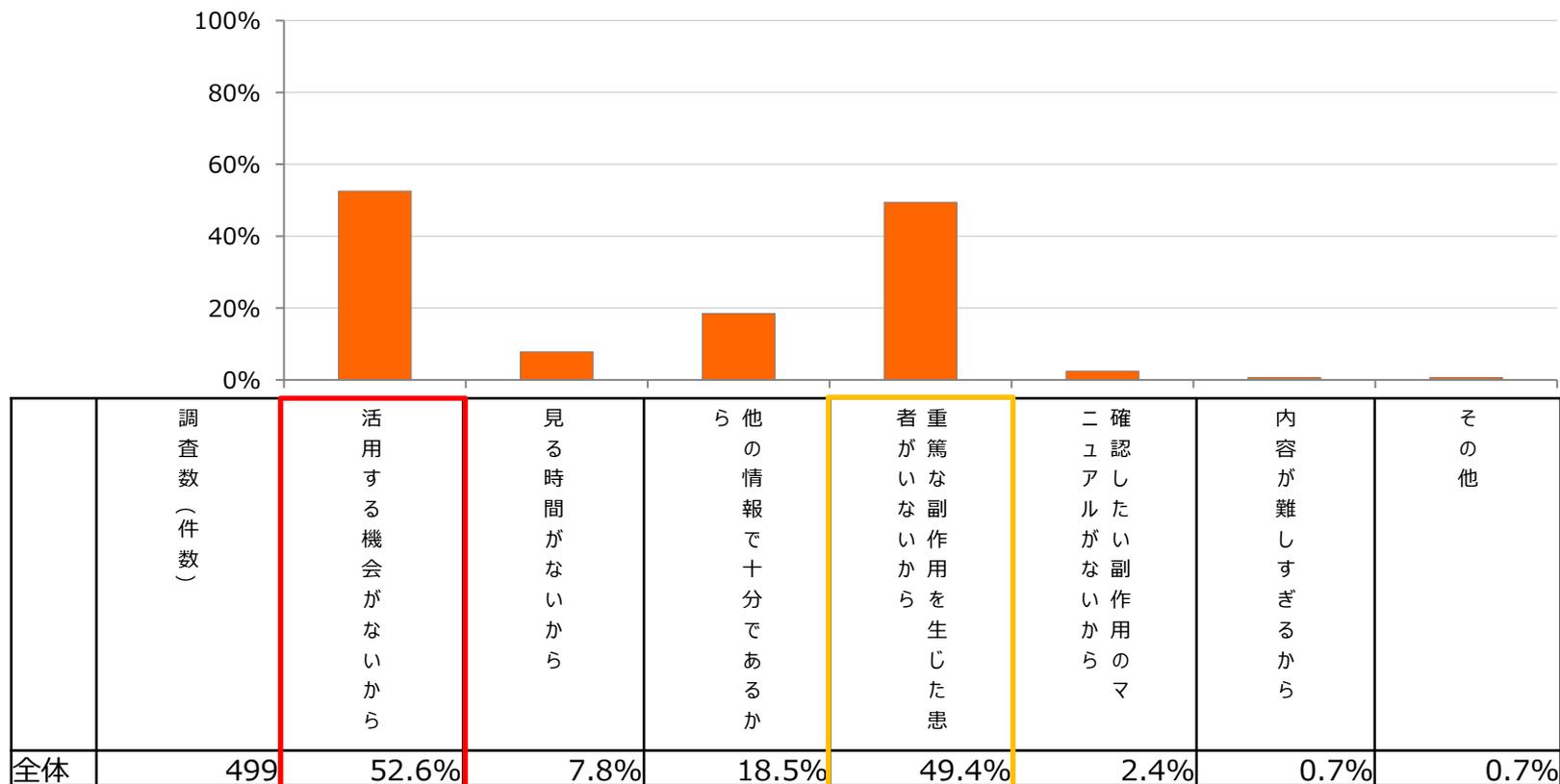
重篤副作用疾患別対応マニュアルを業務に活用したことがある施設では、「患者に該当の副作用が疑われた際、症状や対応方法の確認時に使用した」との回答が69.1%と最も多く、次いで「患者への副作用初期症状の説明等に利用した」が43.6%、「自己学習、勉強会、研修会の材料として利用した」が29.9%であった。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 重篤副作用疾患別対応マニュアル

Q4-4. 「重篤副作用疾患別対応マニュアル」について、業務に活用したことがない理由を教えてください。
 (複数選択可)

* 回答対象：Q4-2で「重篤副作用疾患別対応マニュアル」を業務に活用したことがない」と回答した施設



重篤副作用疾患別マニュアルを業務に活用したことがない施設では、その理由は「活用する機会がないから (52.6%)」「重篤な副作用を生じた患者がいらないから (49.4%)」と回答した施設が多かった。

■ 重篤副作用疾患別対応マニュアル（まとめ）

- **重篤副作用疾患別対応マニュアルの内容を理解している施設※は39.4%**であり、前回調査時（33.5%）と大きく変わらなかった。また、内容を理解している施設のうち「活用したことがある」と回答した施設は51.2%で、前回調査時（51.6%）とほぼ同じ結果であった。

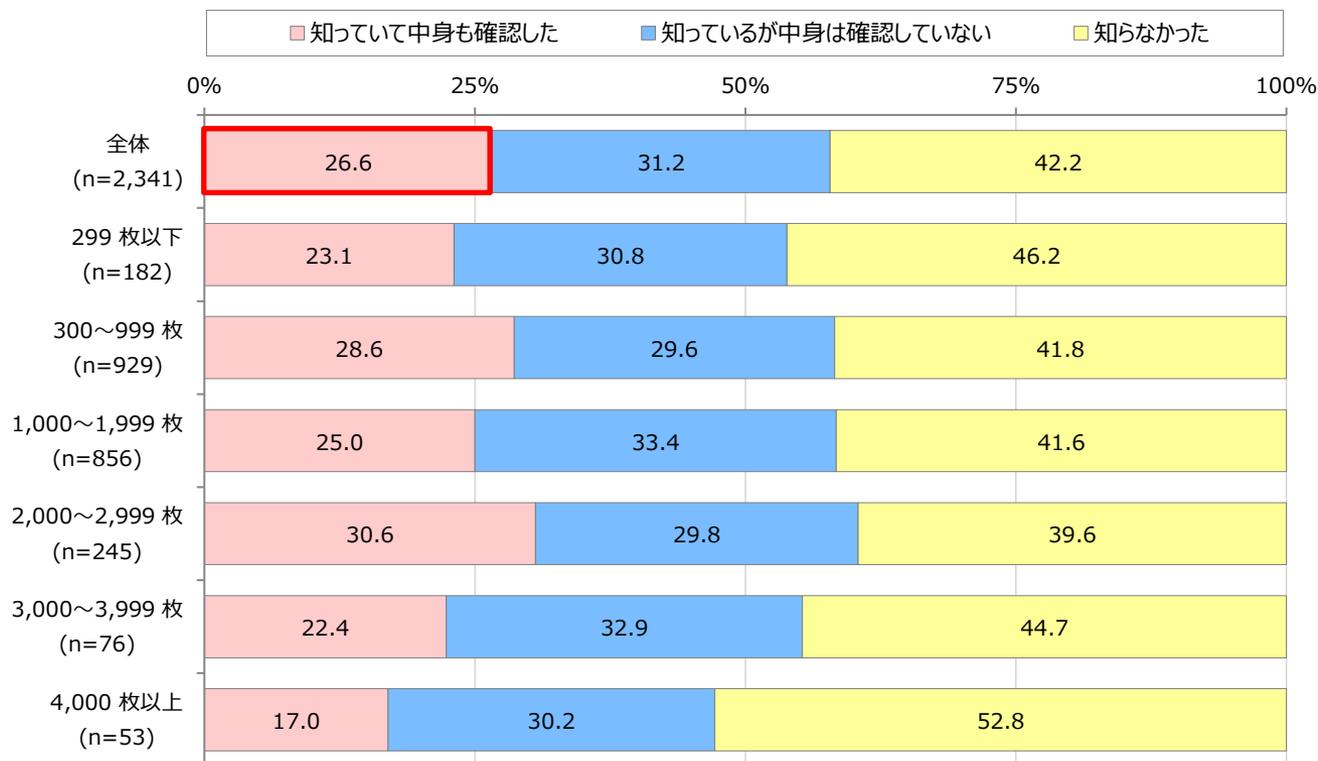
※「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計

- 重篤副作用疾患別対応マニュアルを活用しない理由については「活用する機会がないから（52.6%）」、「重篤な副作用を生じた患者がないから（49.4%）」が挙げられていた。

■ PMDA医療安全情報

Q5-1. PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）が発行されたことをご存じですか。（1つ選択）

《処方箋応需枚数別》



PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）を知っていて、中身を確認したと回答した施設は26.6%であった。

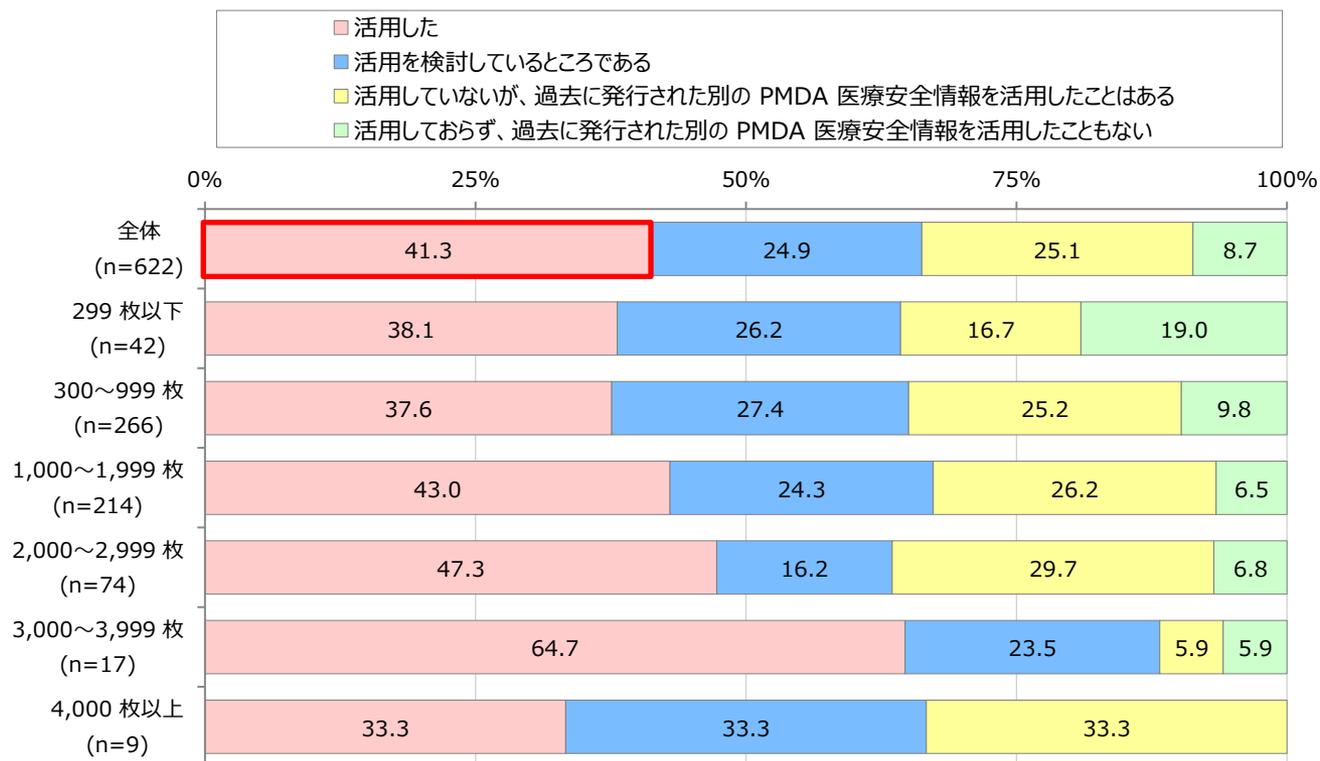
リスクコミュニケーションツールについて

■ PMDA医療安全情報

Q5-2. 貴施設においてPMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）を業務に活用（院内への掲示や伝達など）しましたか。（1つ選択）

* 回答対象：Q5-1で「PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）が発行されたことを知っていて中身も確認した」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）が発行されたことを知っていて中身も確認したと回答した施設のうち、業務に活用したと回答した施設の割合は41.3%であった。

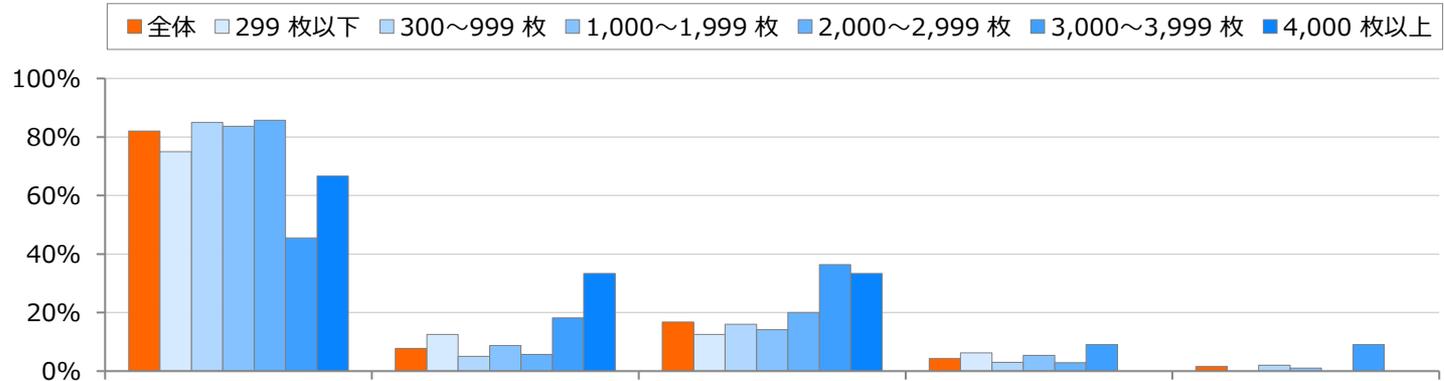
リスクコミュニケーションツールについて

■ PMDA医療安全情報

Q5-3. 貴施設における、PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）の活用方法を教えてください。
（複数選択可）

* 回答対象：Q5-2で「PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）を業務に活用した」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



	調査数 (件数)	紙面を配布、 掲示、回覧、 掲示	インターネット 掲載や電子 配信など電 子メール	勉強会、研修会 の材料として 利用	医薬品リスト を加工して 配布、回覧、 掲示	その他
全体	257	82.1%	7.8%	16.7%	4.3%	1.6%
299 枚以下	16	75.0%	12.5%	12.5%	6.3%	0.0%
300~999 枚	100	85.0%	5.0%	16.0%	3.0%	2.0%
1,000~1,999 枚	92	83.7%	8.7%	14.1%	5.4%	1.1%
2,000~2,999 枚	35	85.7%	5.7%	20.0%	2.9%	0.0%
3,000~3,999 枚	11	45.5%	18.2%	36.4%	9.1%	9.1%
4,000 枚以上	3	66.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

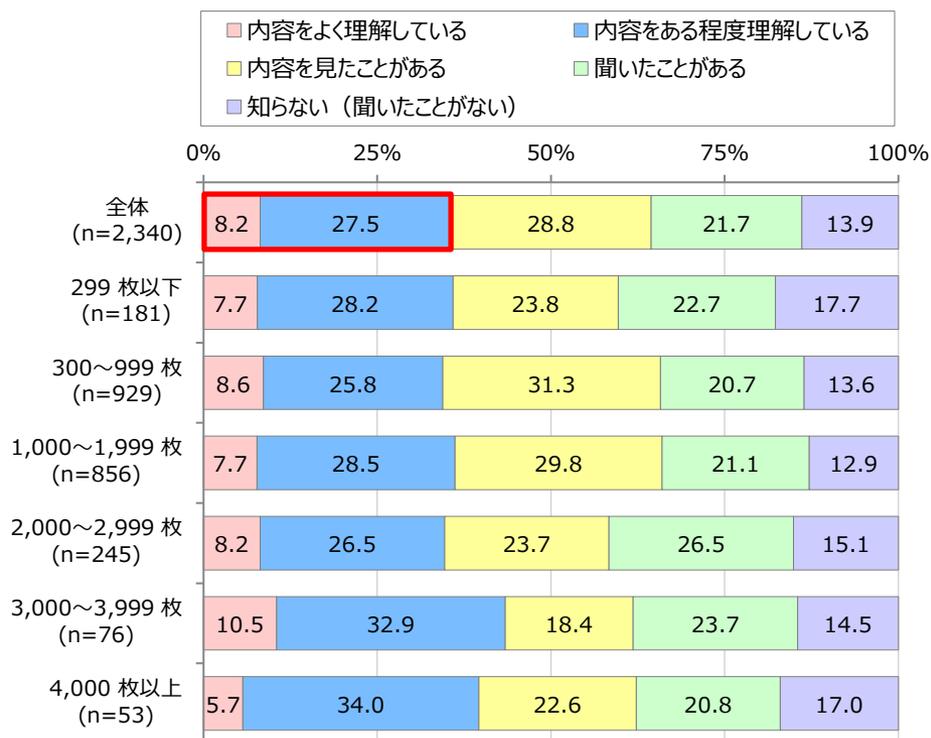
PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）を業務に活用したことがある施設では、「紙面を配布、回覧、掲示」と回答した施設が82.1%で最も多く、次いで「勉強会、研修会の材料として利用（16.7%）」が挙げられた。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 患者向医薬品ガイド

Q6-1. 「患者向医薬品ガイド」をご存じですか。
(1つ選択)

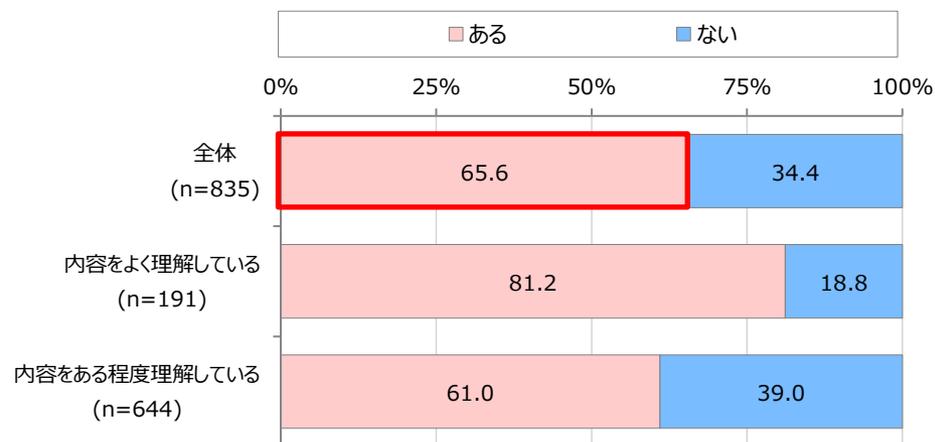
《処方箋応需枚数別》



Q6-2. 貴施設において、「患者向医薬品ガイド」を業務に活用したことがありますか。(1つ選択)

* 回答対象：Q6-1で「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設

《患者向医薬品ガイド理解度別》



患者向医薬品ガイドの内容を理解している施設※は35.7%であり、H29年度調査時（28.0%）より向上していた。内容を理解している施設のうち、業務に活用したことがあると回答した施設は65.6%であり、H29年度調査時（68.3%）と大きく変わらなかった。

※ 「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計

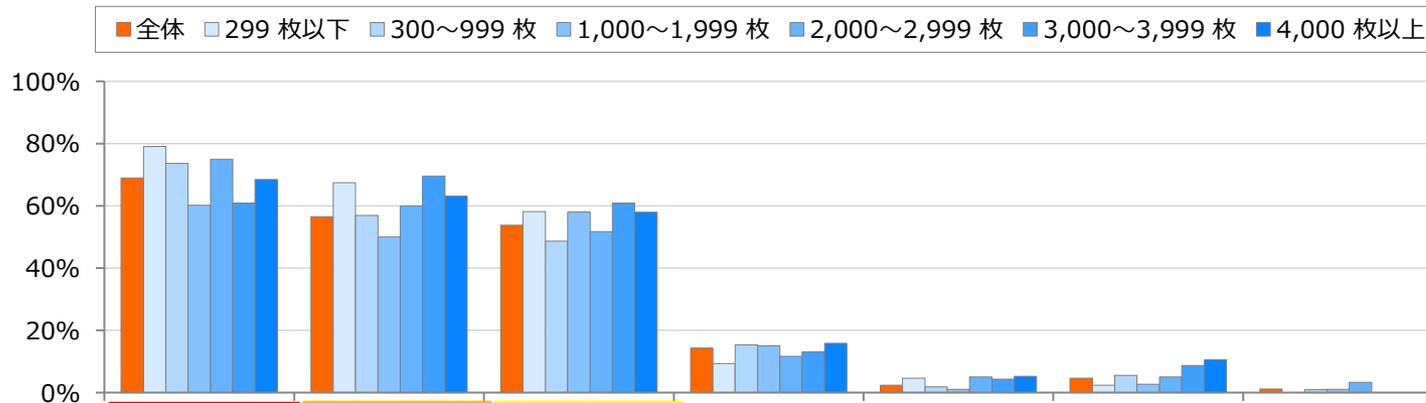
リスクコミュニケーションツールについて

■ 患者向医薬品ガイド

Q6-3. 貴施設において、「患者向医薬品ガイド」について、業務に活用した事例を教えてください。（複数選択可）

* 回答対象：Q6-2で「患者向医薬品ガイド」を業務に活用した」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



	調査数 (件数)	の電子提供を含む （印刷、URL）	初回投与時や新薬の投薬時に患者と副作用を確認するために利用した	患者へのわかりやすく説明する用語の参考とした	患者への配布資料（薬情など）作成時の参考とした	看護師（介護ヘルパー）等への説明時に使用した	勉強会、研修会の材料として利用した	その他
全体	547	68.9%	56.5%	53.7%	14.3%	2.4%	4.6%	1.1%
299枚以下	43	79.1%	67.4%	58.1%	9.3%	4.7%	2.3%	0.0%
300~999枚	216	73.6%	56.9%	48.6%	15.3%	1.9%	5.6%	0.9%
1,000~1,999枚	186	60.2%	50.0%	58.1%	15.1%	1.1%	2.7%	1.1%
2,000~2,999枚	60	75.0%	60.0%	51.7%	11.7%	5.0%	5.0%	3.3%
3,000~3,999枚	23	60.9%	69.6%	60.9%	13.0%	4.3%	8.7%	0.0%
4,000枚以上	19	68.4%	63.2%	57.9%	15.8%	5.3%	10.5%	0.0%

患者向医薬品ガイドを業務に活用したことがある施設では、「服薬指導時に患者へ提供した（印刷、電子媒体、URLの提供を含む）」が68.9%と最も多く、次いで「初回投与時や新薬の投薬時に患者と副作用を確認するために利用した（56.5%）」「患者へわかりやすく説明する用語の参考とした（53.7%）」が挙げられた。

■ PMDA医療安全情報、患者向医薬品ガイド（まとめ）

- PMDA医療安全情報（No.69、No.51改訂版）を知っていて、中身を確認したと回答した施設は26.6%であった。また、知っていて中身を確認した施設のうち、業務に活用したと回答した施設の割合は41.3%であった。
- 患者向医薬品ガイドの内容を理解している施設※は35.7%であり、H29年度調査時（28.0%）より向上していた。内容を理解している施設のうち、業務に活用したことがあると回答した施設は65.6%であり、H29年度調査時（68.3%）と大きく変わらなかった。

※「内容をよく理解している」「内容をある程度理解している」と回答した施設の合計

リスクコミュニケーションツールについて

■ 患者さん向け情報提供資材全般

Q7-1.患者さんに服薬指導等を行う際、積極的に提供している資材は何ですか。よく提供している順番に3つまで選択してください。

◆ 最もよく提供 (n=2,333)

- 1位：薬剤情報提供書（薬情）（70.6%）
- 2位：患者向けRMP資材（14.1%）
- 3位：製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（9.0%）

◆ 2番目 (n=2,121)

- 1位：製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（43.3%）
- 2位：患者向けRMP資材（26.1%）
- 3位：くすりのしおり（13.7%）

◆ 3番目 (n=1,818)

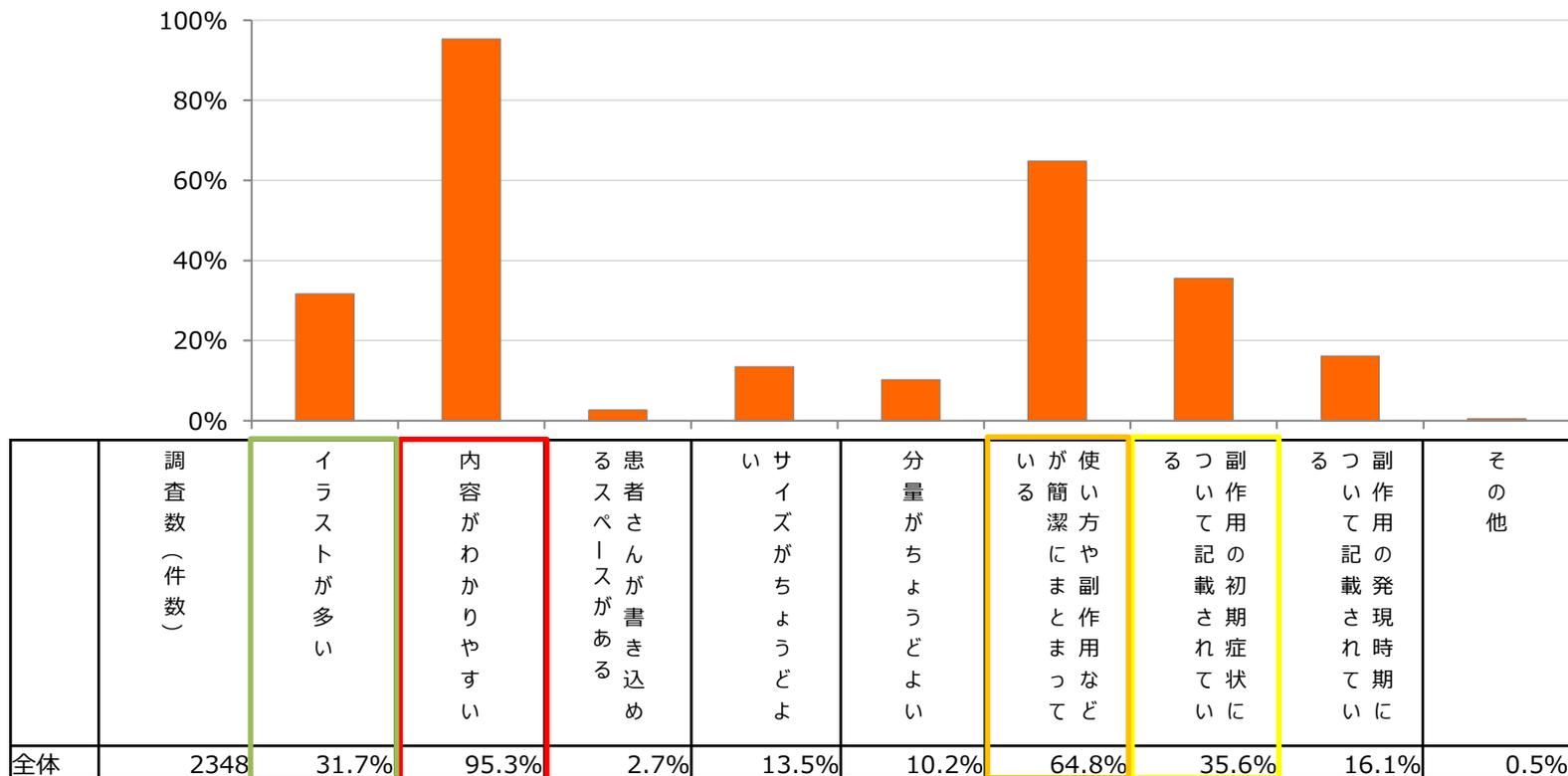
- 1位：患者向けRMP資材（29.3%）
- 2位：製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（22.1%）
- 3位：くすりのしおり（19.0%）

最もよく提供している情報提供資材は「薬剤情報提供書（薬情）」が70.6%と最も多く、次いで「患者向けRMP資材（14.1%）」が挙げられた。2番目に使われる資材には「製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（43.3%）」、「患者向けRMP資材（26.1%）」、3番目に使われる資材には「患者向けRMP資材（29.3%）」、「製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（22.1%）」が挙げられた。

リスクコミュニケーションツールについて

■ 患者さん向け情報提供資材全般

Q7-2. 患者さんに提供する資材を選択する際、重要視している事項は何ですか。（複数選択可）



重要視している事項は「内容がわかりやすい」が95.3%と最も多く、次いで「使い方や副作用などが簡潔にまとまっている（64.8%）」、「副作用の初期症状について記載されている（35.6%）」「イラストが多い（31.7%）」が挙げられた。

■ 患者さん向け情報提供資材全般（まとめ）

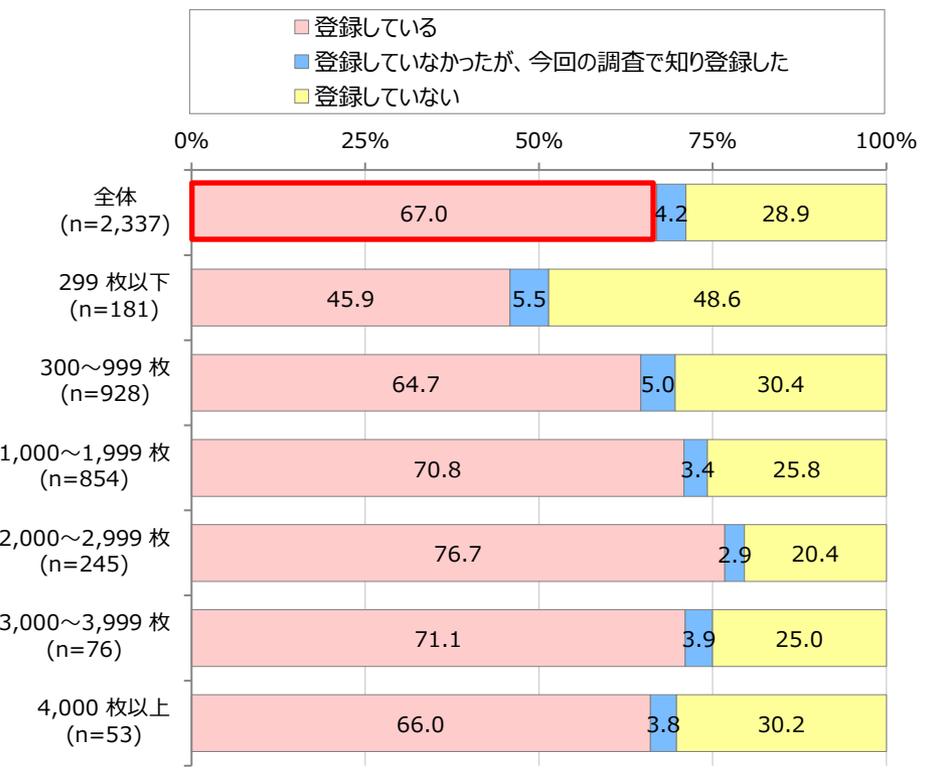
- 最もよく提供している情報提供資材には「薬剤情報提供書（薬情）（70.6%）」、2番目に使われる資材には「製薬企業作成の患者向け資材（RMP資材は除く）（43.3%）」、3番目に使われる資材には「患者向けRMP資材（29.3%）」が最も多く挙げられた。
- 重要視している事項は「内容がわかりやすい」が95.3%と最も多く、次いで「使い方や副作用などが簡潔にまとまっている（64.8%）」、「イラストが多い（31.7%）」が挙げられた。

PMDAからの情報提供について

■PMDAメディナビ

Q8-1. 貴施設内にPMDAメディナビに登録している方はいますか。(1つ選択)

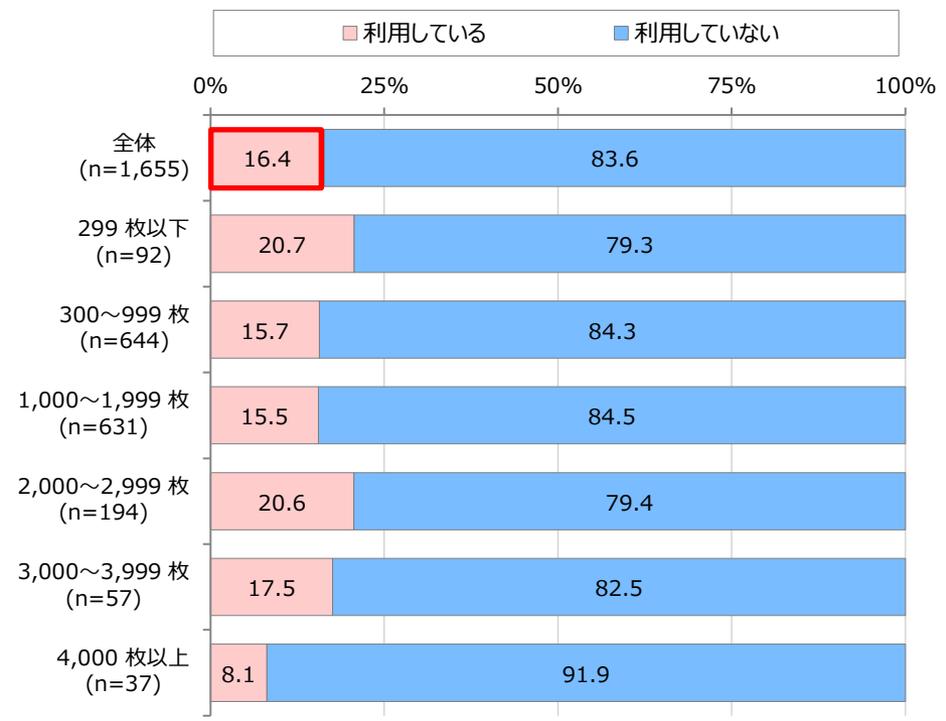
《処方箋応需枚数別》



Q8-2. 貴施設にて、マイ医薬品集作成サービス (PMDAメディナビのオプション機能) を利用していますか。(1つ選択)

*回答対象：Q8-1で「PMDAメディナビに登録している」「登録していなかったが、今回の調査で知り登録した」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



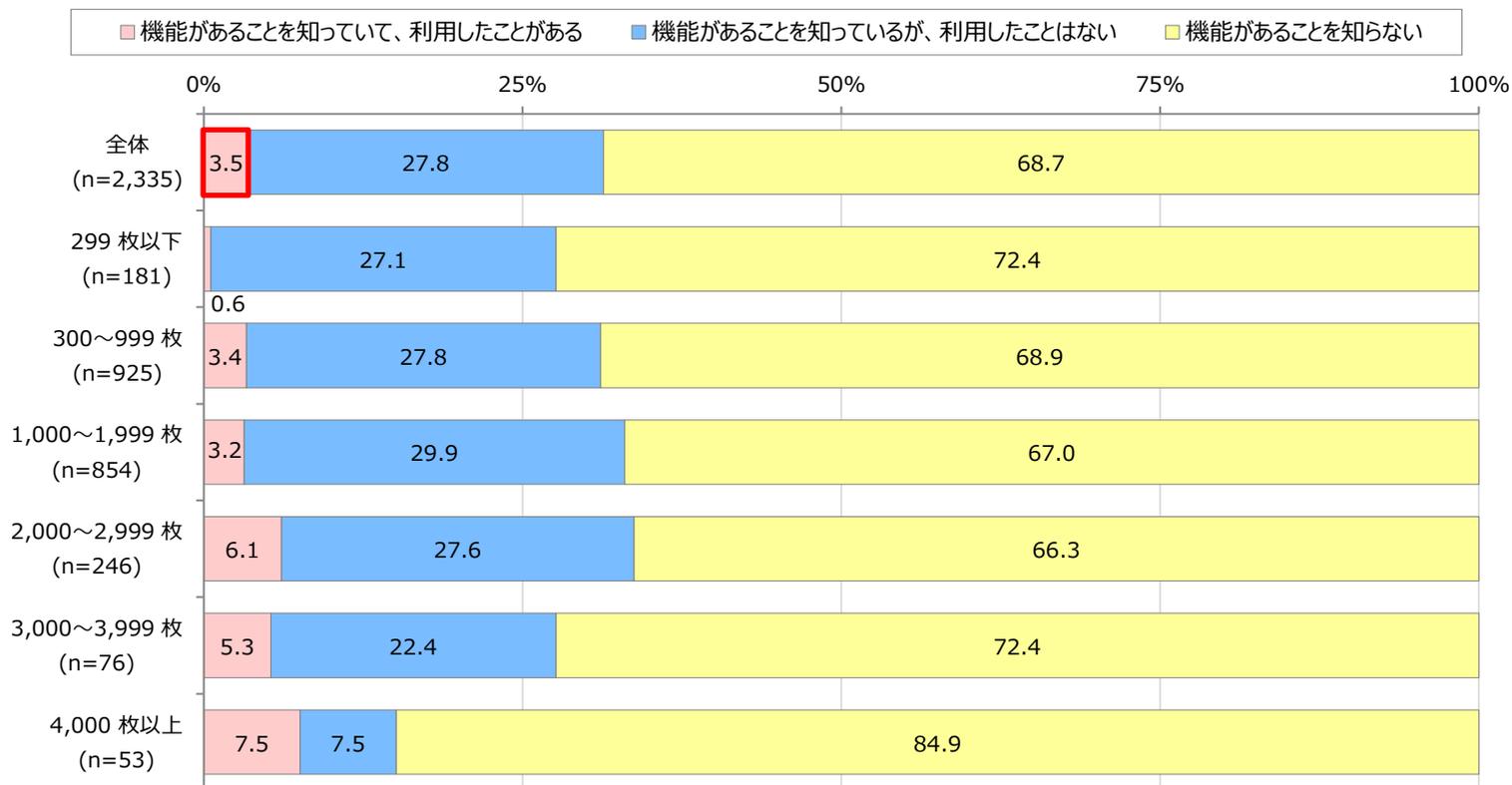
PMDAメディナビに登録している施設は67.0%であり、前回調査時 (64.7%) と大きく変化はなかった。オプションサービスであるマイ医薬品集作成サービスの利用については、PMDAメディナビに「登録している」あるいは「今回の調査で知り登録した」施設の16.4%が利用していると回答し、前回調査時 (13.4%) と大きく変わらなかった。

PMDAからの情報提供について

■PMDAメディナビ

Q8-3.マイ医薬品集作成サービスの機能である添付文書一括ダウンロード機能をご存じですか。また、利用したことはありますか。(1つ選択)

《処方箋応需枚数別》

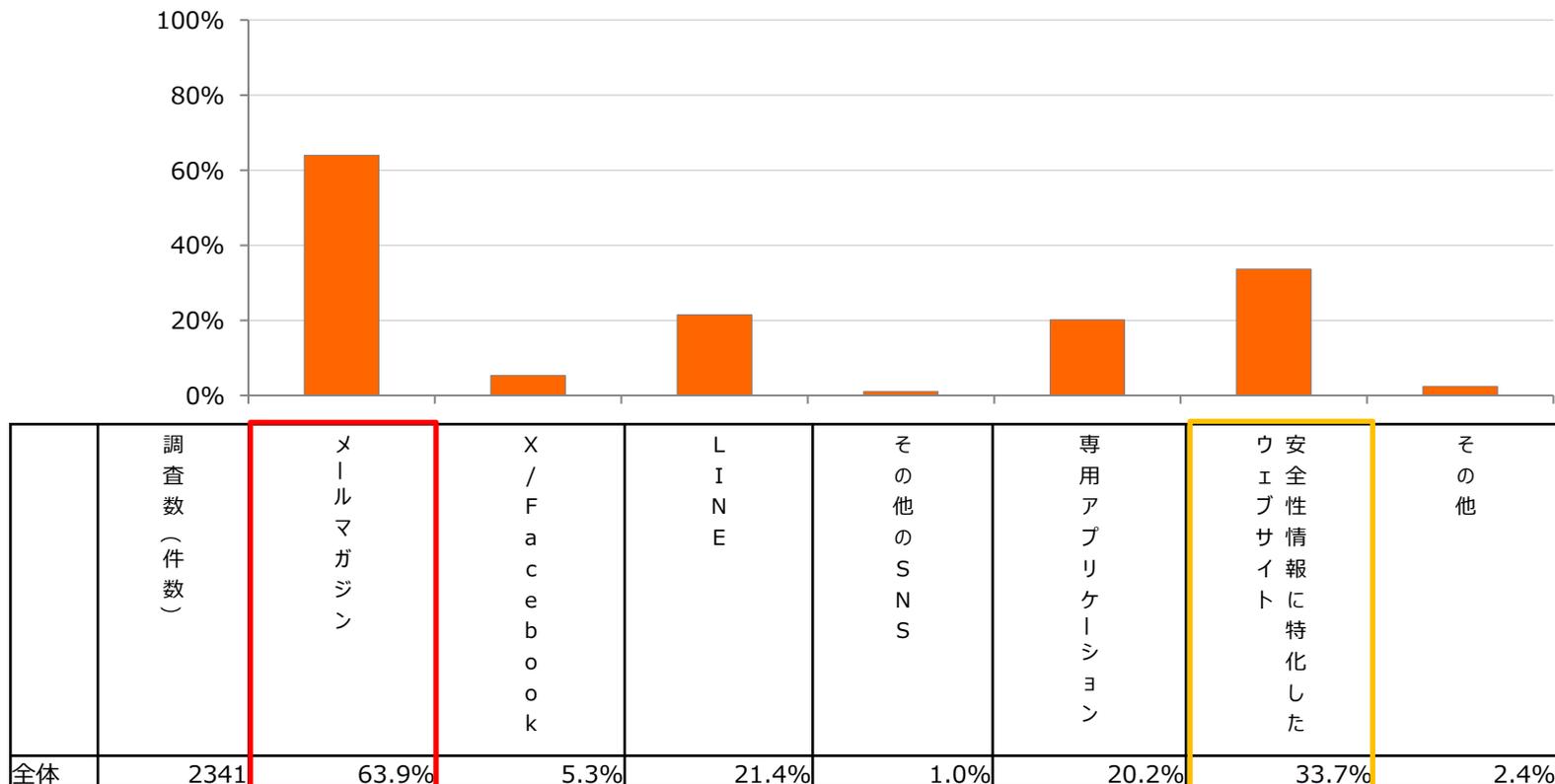


約7割の施設が添付文書一括ダウンロード機能を「知らない」と回答し、「利用したことがある」と回答した施設は3.5%と前回調査時(2.7%)と大きく変わらなかった。

PMDAからの情報提供について

■ PMDAからの情報提供のあり方について

Q9-1. PMDAからの安全性情報の提供方法について、どのような媒体からの発信が望ましいと考えますか。
(複数選択可)

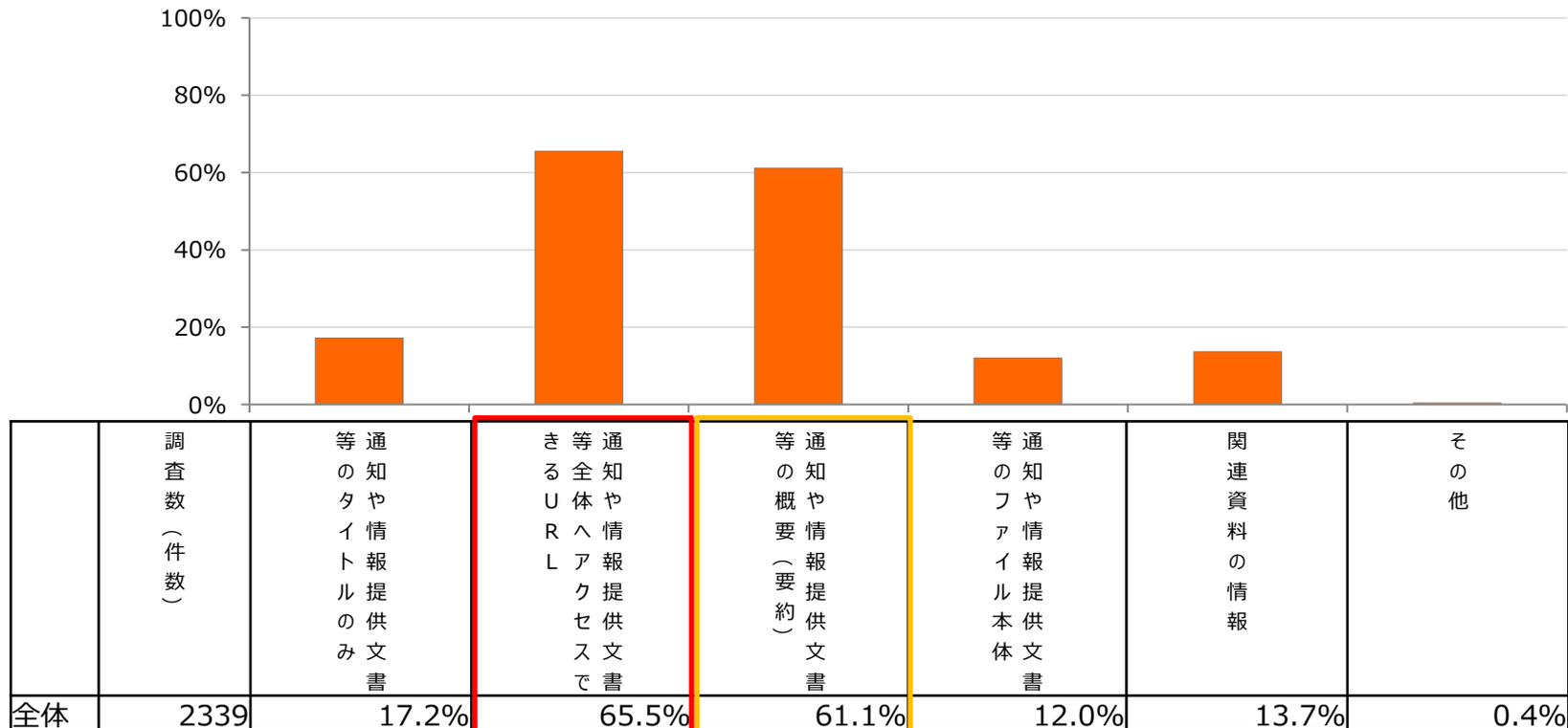


PMDAからの安全性情報の提供方法について、「メールマガジン」が望ましいと回答した施設が63.9%と最も多く、次いで「安全性情報に特化したウェブサイト（33.7%）」が多かった。

PMDAからの情報提供について

■ PMDAからの情報提供のあり方について

Q9-2. PMDAから提供される情報には、どのような内容が含まれていることが望ましいですか。（複数選択可）



PMDAから提供される情報に含まれていることが望ましい内容として、「通知や情報提供文書等全体へアクセスできるURL（65.5%）」、「通知や情報提供文書等の概要（要約）（61.1%）」が多く挙げられた。

PMDAからの情報提供について

■ PMDAメディナビ、PMDAからの情報提供のあり方について（まとめ）

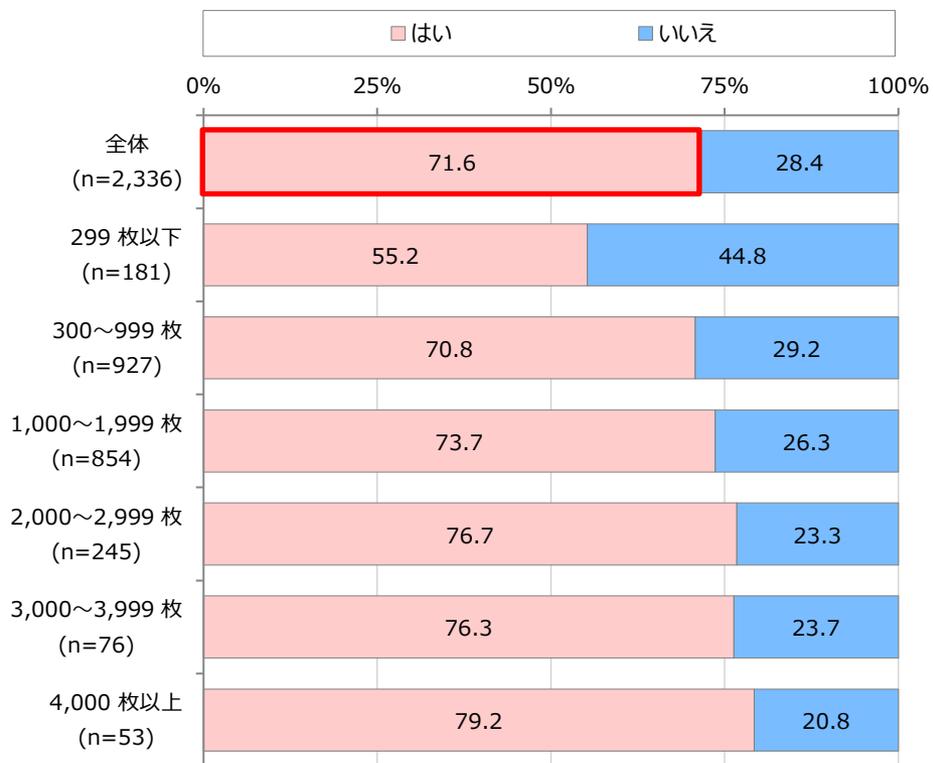
- PMDAメディナビは67.0%の施設で登録されており、前回調査時（64.7%）と大きく変化はなかった。オプション機能の**マイ医薬品集作成サービス**を利用している施設はPMDAメディナビに「登録している」あるいは「今回の調査で知り登録した」施設の16.4%であり、前回調査時（13.4%）と大きく変わらず、利用率は低い状況だった。
- 添付文書の電子化に伴い構築された**添付文書の一括ダウンロード機能**について、**約7割の施設が「知らない」と回答し、「利用したことがある」と回答した施設は3.5%と前回調査時（2.7%）と大きく変わらなかった。**
- PMDAからの安全性情報の提供方法について、「メールマガジン」が望ましいと回答した施設が63.9%と最も多く、次いで「安全性情報に特化したウェブサイト（33.7%）」が挙げられた。
- PMDAからの提供情報に含まれていることが望ましい内容として、「通知や情報提供文書等全体へアクセスできるURL（65.5%）」、「通知や情報提供文書等の概要（要約）（61.1%）」が挙げられた。

安全性情報の活用について

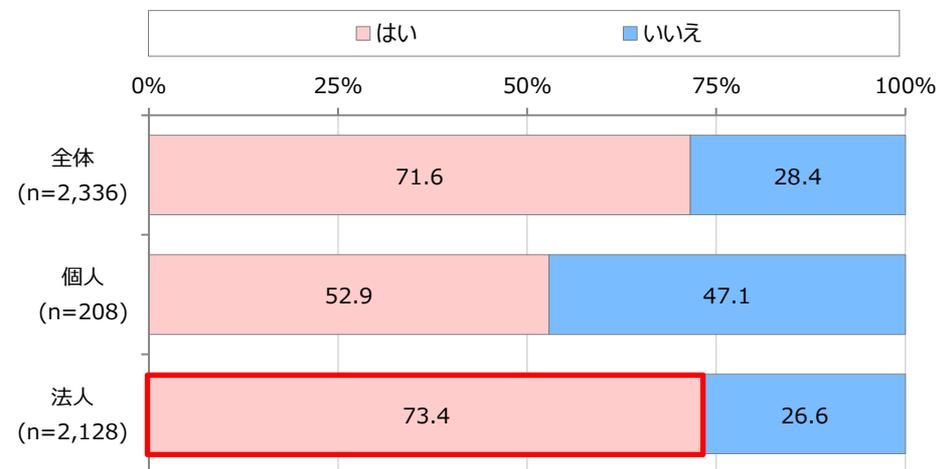
■GS1コード

Q10-1.貴施設において医薬品に関するGS1バーコードを業務に活用していますか。(1つ選択)

《処方箋応需枚数別》



《経営主体別》



GS1バーコードを業務に活用していると回答した施設は71.6%であった。経営主体別で見ると、経営主体が法人である施設で活用している割合が高い傾向にあった。

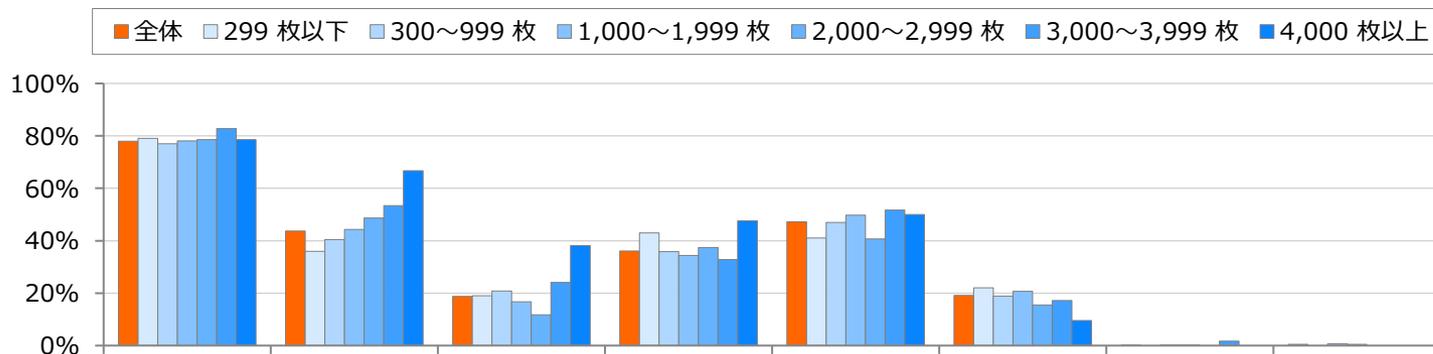
安全性情報の活用について

■GS1コード

Q10-2.どのような場面でGS1バーコードを活用していますか。（複数選択可）

* 回答対象：Q10-1で「GS1バーコードを業務に活用している」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



	調査数 (件数)	在庫管理 (例：発注/ 納品/出庫/ 棚卸/使用期 限の確認等)	薬剤の補充 (例：調剤 棚等への充 填/自動分 包機への充 填等)	回収製品、 ロットの特 定	錠剤、外 用剤等の取 り揃え	鑑査	医薬品情報 の閲覧（添 付の一般に 利用可能な アプリケーション）	医薬品情報 の閲覧	その他
全体	1672	77.9%	43.7%	18.7%	36.1%	47.2%	19.1%	0.2%	0.5%
299枚以下	100	79.0%	36.0%	19.0%	43.0%	41.0%	22.0%	0.0%	0.0%
300~999枚	656	77.0%	40.4%	20.9%	35.8%	47.0%	18.9%	0.2%	0.8%
1,000~1,999枚	629	78.1%	44.4%	16.7%	34.3%	49.8%	20.7%	0.2%	0.5%
2,000~2,999枚	187	78.6%	48.7%	11.8%	37.4%	40.6%	15.5%	0.0%	0.0%
3,000~3,999枚	58	82.8%	53.4%	24.1%	32.8%	51.7%	17.2%	1.7%	0.0%
4,000枚以上	42	78.6%	66.7%	38.1%	47.6%	50.0%	9.5%	0.0%	0.0%

GS1バーコードを業務に活用したことがある施設では、「在庫管理（例：発注/納品/出庫/棚卸/使用期限の確認等）」が77.9%と最も多く、次いで「鑑査（47.2%）」「薬剤の補充（例：調剤棚等への充填/自動分包機への充填等）（43.7%）」が挙げられた。

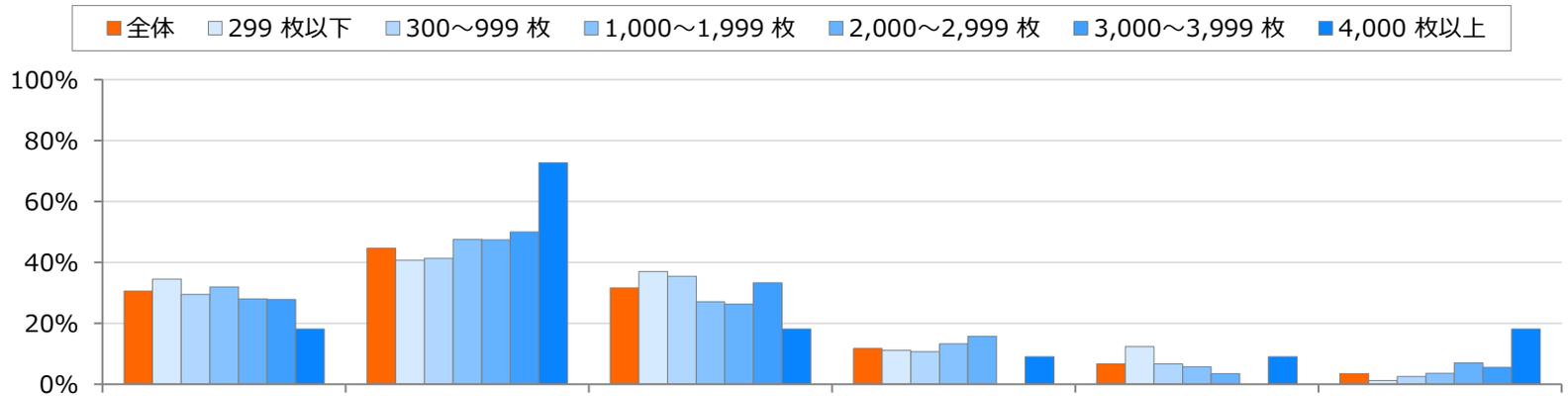
安全性情報の活用について

■GS1コード

Q10-3.活用していない理由を教えてください。(複数選択可)

* 回答対象：Q10-1で「GS1バーコードを業務に活用していない」と回答した施設

《処方箋応需枚数別》



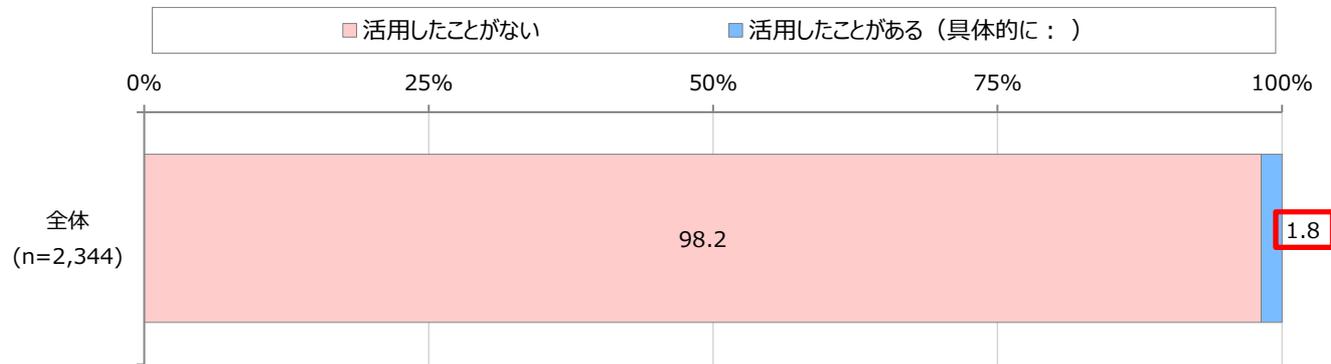
	調査数 (件数)	具体的な活用方法がわからないから	活用する機会がないから	機材などの導入コストが高いから	バーコードの読み取りが面倒だから	マスクの負担が大きすぎるから	その他
全体	663	30.6%	44.6%	31.7%	11.8%	6.6%	3.5%
299枚以下	81	34.6%	40.7%	37.0%	11.1%	12.3%	1.2%
300~999枚	271	29.5%	41.3%	35.4%	10.7%	6.6%	2.6%
1,000~1,999枚	225	32.0%	47.6%	27.1%	13.3%	5.8%	3.6%
2,000~2,999枚	57	28.1%	47.4%	26.3%	15.8%	3.5%	7.0%
3,000~3,999枚	18	27.8%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	5.6%
4,000枚以上	11	18.2%	72.7%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%

GS1バーコードを業務に活用していない施設では、その理由は「活用する機会がないから」が44.6%で最も多く、次いで「機材などの導入コストが高いから（31.7%）」「具体的にどのように活用するのかわからないから（30.6%）」が挙げられた。

安全性情報の活用について

■ YJコードからの安全性情報へのアクセス

Q10-4. 医療用医薬品のYJコードを利用して電子版おくすり手帳などから、PMDAウェブサイト上の一般の方向け情報にアクセスできる仕組みがあります。この仕組みを医薬品情報提供に活用したことがありますか。ある場合は具体的な活用事例を教えてください。（1つ選択）



医療用医薬品のYJコードを利用してPMDAウェブサイト上の一般の方向け情報にアクセスできる仕組みを活用したことがあると回答した施設は1.8%であった。

安全性情報の活用について

■XML形式の添付文書

Q10-5.電子化された添付文書が構造化されたXML形式になったことにより、検索性が高くなり、品目間の比較など安全対策への利活用が期待されております。業務に関連し、電子添文のXMLファイルを活用したことがありますか。ある場合は具体的な活用事例を教えてください。（1つ選択）



業務に電子添文のXMLファイルを活用したことがあると回答した施設は1.8%であった。

■ GS1コード、YJコードからの安全性情報へのアクセス、XML形式の添付文書（まとめ）

- GS1バーコードを業務に活用していると回答した施設は71.6%であり、経営主体が法人である施設で活用している割合が高い傾向にあった。
- GS1コードを活用していない理由として「活用する機会がないから」が44.6%で最も多く、次いで「機材などの導入コストが高いから（31.7%）」「具体的にどのようなように活用するのかわからないから（30.6%）」が挙げられた。
- 医療用医薬品のYJコードを利用してPMDAウェブサイト上の一般の方向け情報にアクセスできる仕組みを活用したことがあると回答した施設は1.8%であった。
- 電子添文のXMLファイルを活用したことがあると回答した施設は1.8%であった。